

「県立高校再編整備計画 後期実施計画（素案）」 に対するパブリック・コメントの概要

1 パブリック・コメントの実施状況

(1) 募集期間

令和7年11月21日（金）から令和7年12月22日（月）まで

(2) 公表方法等

県のホームページに掲載するとともに、県庁情報公開センター、各地方県民相談室、山口地方県民相談室防府市駐在、各県立高等学校及び県立中等教育学校で自由に閲覧できるようにしました。

(3) 意見の提出方法

専用提出フォーム（やまぐち電子申請サービス）、郵送、FAX、電子メールにより意見を募集しました。

2 意見の件数

87人、382件

(内訳)

項 目		件 数
後 期 実 施 計 画 （ 素 案 ）	1 はじめに	26
	2 学校・学科の再編整備	81
	(1) 望ましい学校規模	(40)
	(2) 再編整備の進め方	(41)
	3 実施内容（後期）	223
	(1) 全日制課程	(0)
	ア 再編統合・募集停止	(14)
	・ 下松高校・華陵高校について	(25)
	・ 豊浦高校・長府高校について	(5)
	・ 萩高校・萩商工高校について	(19)
	・ 新南陽高校・南陽工業高校について	(45)
	・ 宇部工業高校・小野田工業高校について	(25)
	・ 岩国総合高校・岩国商業高校について	(32)
	・ 下関西高校・下関南高校について	(1)
	・ 岩国高校坂上分校について	(0)
	・ 山口農業高校西市分校について	(0)
	・ 萩高校奈古分校について	(3)
	イ 学科改編	(2)
	■ 未来デザイン科（仮称）の設置	(6)
	・ 美祢青嶺高校について	(1)
	・ 下関北高校について	(15)
	・ 高森高校について	(0)
	・ 防府西高校について	(1)
	■ 普通科教職コース、デジタル創造科（仮称）の設置	(4)
	・ 山口中央高校について	(0)
	(2) 定時制課程	(3)
	ア 分校の独立	(0)
・ 岩国商業高校東分校について	(13)	
イ 募集停止	(0)	
・ 岩国商業高校東分校について	(3)	
・ 小野田工業高校について	(6)	
4 その他	6	
小 計		336
パブリック・コメントや地域説明会等に関するもの		24
その他の意見		22
合 計		382

3 提出された意見及びこれに対する考え方
(次ページ以降に掲載)

県立高校再編整備計画 後期実施計画策定に係るパブリック・コメントの概要

■ 県立高校再編整備計画 後期実施計画（素案）の内容に係る意見（336件）

意見の内容	意見に対する県の考え方
1 はじめに（26件）	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の生徒数の減少が予測される中で、高校再編は確かに必要かと思う。 ○ 子を持つ親としてコストがかさむ高校であることは望ましくないし、子供の選択肢を早めに知っておくのは大事なことだし、とても良かったと思う。 ○ これからの高齢化が厳しい社会において、先々を見据えているような手段を講じておられることを、喜ばしく思っている。 ○ 望ましい学校規模を維持し、効率的な県立高校運営のため再編方針に賛成である。 ○ 山口県の公立高校が、他県からも通学したいと思われるような魅力ある高校になることを願う。 ○ 少子化で高校の再編統合はやむを得ない。 ○ 各方面からの有識者及びシンクタンクによる検討協議会を開催し、15年後を見据えた将来構想を策定したのだから、その構想に沿って全県的な視点に立った、特色ある学校づくりと再編整備に期待する。 ○ 自分の母校がなくなることを防ぐためだけに、未来の子供たちを不幸にするような反対はすべきではない。 ○ 公立高校がこれまで社会に果たしてきた役割、また果たしていくべき役割を勘案して、公立高校の再編を考えていただきたい。 ○ 学校数を減らすことが先にあるのではない。学校の持つ地域性や特徴、生徒・父母の気持ちなどまったく無視するものと思える。 ○ 山口県は先ず再編統合ありきで、十分生徒数がある学校を有無を言わず潰している。学校を守るという立場が全く見られない。 ○ 今からの教育は時代の変化の中に多様性があることは間違いなく、それに対応したものであるべきである。これからは、個々の生徒の個性や意思を伸ばしていくことが大切であり、競争させることではないと思う。 ○ 統廃合による学校数の減少や大規模校化は、教員にとって異動先の選択肢を狭め、過度な業務負担を強いることにつながる。また、地域社会が衰退していく姿を目の当たりにすることで、今後山口県で教員を目指す若者が魅力を感じず減っていく可能性がある。その結果、教員不足が深刻化し、教育の質の低下を招くことは明白である。この計画は、生徒数だけでなく、教員という人的資源の確保という観点からも再考が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施計画の1ページの「はじめに」の項に記述しているように、令和4年3月に、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備等を主な内容とする「第3期県立高校将来構想」を策定するとともに、令和4年度から令和8年度までを期間とする前期実施計画を策定し、着実に高校改革の推進に取り組んでいます。 こうした中、本県の中学校卒業生数は、令和8年3月の約11,200人から、昨年度生まれた子どもが中学校を卒業する15年後には、約6,600人にまで減少する見込みであり、高校教育の質の確保・向上を図り、特色ある教育活動を展開していくためには、将来を見据えた県立高校の再編整備をさらに進めていくことが必要であると考えていることから、将来構想の方向性に沿って本計画を策定しました。 本計画の実施に当たっては、中学校卒業見込者数の推移や中学生の志願状況等を踏まえながら、柔軟で質の高い学びの実現や、生徒にとって魅力のある学校づくりに取り組むとともに、学校・学科の再編整備を推進し、高校教育の更なる充実に取り組みます。

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 学校数の削減は、多くの生徒に長距離・長時間通学を強いることにつながり、十分な睡眠や家庭学習の時間を奪い、充実した高校生活を送ることを困難にする。	(前ページに掲載)
○ 授業料無償化といいながら、別の面で負担大になるのはどうなのか。	
○ 高校の数が減ることで、選択肢が少なくなる。	
○ 行きたい学校に行けない。もっと考えていただきたい。	
○ 今回の高校再編に反対する。	
○ 再編の時期については、より慎重な判断が必要であり、「なぜ今なのか」という点について、住民が納得できる説明が求められる。	
○ 山口県の少子化対策、人口減少対策と連携していただきたい。山口県は人口流入や少子化対策に尽力しており、人口流入については一定の成果も見られていると思う。こうした政策に対して、高校の数を減らすことがプラスになるとは思えない。	
○ 母校がなくなるのは本当に悲しい。小学校の母校もなくなった。県にはそんな人達の立場にたって再検討に向けて努力してほしい。	
○ 再編統合となると高校を選ぶ幅が狭くなるし、教育が行き渡らないなど、不行き届きが出る。	
○ 生徒に刺激を与えたいのであれば、学校を消滅させるのではなく、「学校間の連携」を強化すべきである。ICTを活用した合同授業や、両校の設備を相互利用する共同実習、部活動の定期戦などを実施すれば、それぞれの校風を守りながら、切磋琢磨できる環境は十分に構築可能である。「統廃合」という安易なリストラではなく、独立した学校同士が競い合い、協力し合えるネットワークの構築にこそ知恵を絞るべきである。	
○ 後期中等教育は義務教育ではないものの、現代社会においては高校教育が事実上不可欠な段階となっていることは広く認識されており、公教育における進学機会の確保については、憲法の趣旨を踏まえ、極めて慎重に判断されるべきである。	
○ 高校再編整備は、単なる学校配置や財政効率の問題ではなく、県の教育の将来構想そのものである。「一人も取り残さない」という教育委員会の理念と、本計画が示す方向性との間には、明白な矛盾がある。	
○ 県教委が学科改編など特色づくり、あるいはこの間進められてきた学区の撤廃によって学校間競争をあおり、学校の序列化を推進しようとしている。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
2 学校・学科の再編整備（81件）	
（1）望ましい学校規模	
○ 少子化が進む中で、高校の小規模化が懸念されるが、これからの社会を担う若者の教育にあたっては、多様な人格・価値観に触れることが大切であり、1学年4学級以上の学校規模を確保することが必要である。	○ 中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るため、特色ある学校づくりを推進するとともに、望ましい学校規模の確保をめざして学校・学科の再編整備に取り組みます。
○ アンケート結果からも子どもたちの多くは4学級以上を希望しているのだから、将来構想に沿って子どもたちのためにも学校規模の確保をしてほしい。	
○ どの学科も、どの地域でも一律40名定員にしている都道府県が多い中、山口県は今でも30人学級、35人学級など、柔軟に入学定員を配置しているの、引き続き、学校や地域の状況に応じた入学定員の設定をお願いしたい。	
○ 学校規模を確保することで、普通科においては各教科の開設科目数の増加、専門学科においては、より専門性の高い科目の開設に期待する。	
○ 互いに切磋琢磨してというのは方便で、実際には生徒間で優越感と劣等感を生むだけである。	○ 高校は、生徒が社会に出る一步手前の段階であり、一定の学校規模のもと、確かな学力を育むとともに、できる限り多くの価値観に触れ、人間関係を築く経験をする中で、生徒に社会性を身に付けてもらうことが重要であると考えています。
○ 子供の数が少なくなるのなら、1クラスの人数を減らして、少人数学級を実現してほしい。今ある高校を合併したり、募集停止をして、高校を減らすことに反対する。	○ こうした認識のもと、中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開など、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要と考えています。
○ 1クラス40人を基準にされているが、多いと思う。せめて30人にして欲しい。	○ 全日制課程の望ましい学校規模については、「第3期県立高校将来構想」を策定する際に、生徒・保護者アンケートの結果や、学校規模別の開設科目数、配置教員数や部活動数等を踏まえ、最大限の教育的効果が期待できるよう検討した上で、1学級当たりの生徒数を原則40人として、1学年4～8学級としてお示ししています。
○ 確かに学校規模が大きいほうが良い点もたくさんある。しかし小規模にも良い点はある。規模の確保は良いが、そのぶん教師の数を減らすのではなく、十分な人数を配置して、先生がきちんと生徒ひとりひとりに余裕をもって向き合え、生徒が全員置いてけぼりにならないようにしてほしい。	○ こうした学校規模の確保により、1校当たりの教員配置数が多くなることから、教員の資質・能力の向上や授業の充実、働き方改革などにも一層つながっていくものと考えています。
○ 「切磋琢磨」という古い教育観から脱却すべきではないか。	○ また、1学級当たりの生徒数については、いわゆる標準法*で40人とされていますが、各高校の年度ごとの入学定員については35人とするなど、40人に固執することなく柔軟な設定も行っています。
○ 少人数のメリットはデメリットの何倍もあると考える。教育の目的は「確かな学力の保障」である。それは少人数であればかなりの確率で実現可能である。	
○ 不登校傾向の生徒も増加している。その生徒のためにも少人数の中で学ぶことは不登校解消にもつながる。	
○ 教員の側も生徒1人1人の問題に寄り添うことができる。さらに教員の働き方改善にも大いに影響があると思う。	
○ 教育環境整備の為にも再編計画には反対する。少人数学級でひとりひとりに寄り添った教育を進めて頂きたい。	* 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 望ましい学校規模1学年4～8学級(1学級当たり生徒40人)とあるが疑問である。高校でも小・中学校と同様に少人数学級を実現し一人一人にきめ細かなゆきとどいた教育を実現すべきである。35人学級、30人学級をめざすべきである。望ましい学校規模の見直しを強く要求する。	(前ページに掲載)
○ 少人数学級の良さ、地域における高校存続の意義などを考え、高校潰しを止めること。	
○ 定員やクラス数の規模を大きくすること(大規模化)と、生徒が活気ある学校生活を送れることをどう結びつけているのか、明確な論理的根拠が必要である。	
○ 学校生活の「活性化」は、生徒一人ひとりが自己を表現し、多様な活動に参画できる環境によって生まれるものであり、物理的な規模と直接関連しない。	
○ 大規模化が必ずしも「学校生活の活性化」に繋がらない。	
○ 小規模校にはそれなりの良さがあり、そこで学ぶ喜びも奪ってはならない。	
○ 岩国市の説明会に参加した時、県教委は「切磋琢磨」の必要性を説かれたが、それは教育の片面的な考え方で、生徒の多様性を全く無視したものだと言わざるをえない。	
○ 県教委が今、すべきことは、「適正規模」とする40人学級を減らすことだ。	
○ 地域と密着した「小規模校」の価値を認めるべきである。生徒たちの多様性に応じた学校づくりを強く求める。	
○ 生徒も人それぞれ。こじんまりとした学級があっても良い。	
○ 一学年2から6学級、一学級当たり生徒数は20人で、全国に誇る高密度環境を整備し、人口減少にはどめをかけ、人口増加をめざす。	
○ 1学年2学級以上の学校を基本として、他の学校との連携により、より高度な教育環境を確保してほしい。	
○ 今こそ40人学級でなく欧米のように20人学級にやっていくべきである。統合再編に反対する。	
○ 県教委が主張する「大規模化による切磋琢磨」は幻想であり、むしろ学校・保護者・地域の結びつきを断絶させるものである。今、山口県がなすべきは学校の削減ではなく、少人数教育のメリットを最大化し、地域に根ざした教育を証明することである。	
○ 大規模校では生徒一人ひとりが「その他大勢」の中に埋没し、教員の目が隅々まで行き届かなくなる。適正規模で運営されている高校は他にもあり、あえて統合して巨大化させる必要はない。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 「少人数制で面倒見のよい教育を」が時代の流れである。統合して生徒数が多くなれば、その流れに真っ向から逆行する。	(前ページに掲載)
○ 40人学級にこだわらず、40人未満の学級編制できめ細やかな教育をしてほしい。	
○ 小規模校や少人数学級にも利点があると思う。1クラス原則40人、1学年4学級から8学級を適正規模とすることに固執せず、教育の機会均等・子どもたちの学ぶ権利を保障してほしい。	
○ 子ども達のためと言うなら「1クラス30人学級」を目指すべきである。	
○ 生徒数が1クラス的人数が少ない方が学ぶ生徒も教える教師もよいのではないか。	
○ 小規模校の良さを大事にして、どの子も大切にされる県政を求める。地域から乱暴に学校を奪わないでいただきたい。	
○ 山口県の人口減少に歯止めがかからない現状では、再編統合は致し方ないことかもしれない。しかし、問題はこの時点でさえ、「選択幅の広い教育の推進」「活力ある教育活動の展開」「切磋琢磨できる環境」を根拠として、望ましい学校規模を「1学年4～8学級（1学級原則40人）」に据え置き、1学年3学級以下の学校の再編統合を基本として、他の学校との再編統合により、望ましい学校規模を確保するとしていることである。これでは県内の多くの学校が統廃合の対象となるのは当然であり、県教委はこの基準を見直し、既存校の存続に向けて努力すべきである。	
○ 県教委は現在の「望ましい学校規模」を見直し、再提案すべきである。	
○ 1学年3学級以下の学校に何の問題があるのか。ゆきとどいた教育を実現するためにも小規模は最大のメリットである。	
○ 1学級40人にどうしてこだわるのか。その必要性を理解出来ない。	
○ 対象校を「3クラス以下」とする基準については、将来的な可能性を見据えた判断であるのか、その考え方を明確に示していただきたい。	
○ 県教委は適正規模を言われているが、その適正規模の教育的価値や大事なところが説明不足である。小さな高校があってはいけないのか。少人数の学級が存在する高校があってはいけないのか。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
(2) 再編整備の進め方	
○ 再編により、生徒数を維持する事で、学校行事や教育科目数の維持、また、高校施設の維持や、職員集約による経費の縮小も理解はできる。	○ 再編整備の対象校の選定に当たっては、中学校卒業見込者数の推移や中学生の志願・入学状況、高校生の通学実態、私立高校等の配置状況などを総合的に勘案するとともに、地域における高校の実情や地域バランス、中規模の都市が県内各地に点在するという分散型都市構造にある本県の特長も踏まえ、全県的な視点に立って検討することとしています。
○ 大学等への進学に重点を置く取組や高度な専門性をもった産業人材を育成する取組の充実などを推進するための拠点的な役割をもつ学校だけでなく、分散型都市構造にある本県の特長も考慮して、それぞれの地域の暮らしや経済を活かした個性的な学風を持つ学校をバランスよく配置してほしい。	
○ 県内の私立高校の状況や、公立高校とのバランスに触れず、子どもの数の減少だけを強調して、公立高校の統廃合を進めると、市民の不信を招きかねない。	
○ 市民の不信や不安を払拭するために、県内の公立高校だけでなく、管轄の縦割りを越えて、県内の私立高校の定員数の推移を公表するとともに、高校統廃合の前後で、公立高校と私立高校の定員の比率がどう変わるかという見込みを公にし、私立高校も縮小や統廃合の痛みを分け持つ見通しを示すことが望ましい。	
○ 子どもの減少など、高校再編を考えなくてはならない実情はある。ただし、その流れで高校再編を考える場合も、各学校の教育活動の実情を考え、校種としての機能や特色が損なわれないよう、異なる校種の合併は、なるべく避けるほうが良い。	
○ 特色のある学校づくりを目指すのであれば、ただ人数的なもの立地的なものだけ考えるのではなく、校風の全く違う高校を合併させる弊害やこれからの子供たち、卒業生の想いも考えて欲しい。	
○ 将来的に県立高校が立地しない市がでてくるのはやむを得ないと考えているのか。	
○ 再編統合が基本とする方針はとらず、応募人員減少に対応した少人数学級も編制して教育環境の充実・高度化を検討し、その際、学校の近接性や学習内容等を考慮しながら、他の学校の教育機能とも連携することを検討すべきである。	
○ 再編整備の実施に当たっては、高校教育の質の確保・向上が損なわれることになるのが実情であり、地理的条件、交通事情の障壁が一扫できて、生徒の教育への影響等を、全面的に解消出来る事が確認されても、極力実施しない方向で検討すべきである。	
○ 山口県は第一次産業も盛んだが、そうした家庭の子どもたちが、住み慣れた地域で多様な進路を選べる権利を保障すべきである。通学だけで一日が終わるような環境は、部活動も勉強も活性化させず、教育格差を広げるだけである。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 高校再編整備計画を強引に進めた場合に起こりうる悪影響（人口流出、市政運営、JR岩徳線の存続）等々、特に子ども達への心身への影響が大きく、配慮願いたい。	(前ページに掲載)
○ 後期実施計画の対象校については、十分な検討を経て選定されていることは承知しているが、改めて「再編整備の基本方針や方向性」と照らし合わせながら、慎重に検討を進めていただきたいと考える。具体的には、統合する高校の組み合わせや、将来的な学校周辺の人口動態の推移等を踏まえた検討が必要ではないか。	
○ 全日制課程を置く分校については、地元中学校卒業者の入学状況や、今後の入学見込者数を勘案した上で、より一層の個性化を図るべきである。	○ 中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進める必要があると考えています。 全日制課程を置く分校については、地元の中学生の志願・入学状況や、今後の入学見込者数を勘案した上で募集停止を検討することとしています。
○ 再編後もそのうち再々編するから施設を更新しないつもり的高校もあるとしたら、それらの方向性もある程度示すことが誠実なのではないか。	○ 「第3期県立高校将来構想」の方向性に沿ってこのたび策定した本計画より後の再編整備については、現時点でお示しできるものではありません。 また、再編整備に伴い必要となる施設については、着実な整備に努めていきます。
○ 財政を第一に考えるのであれば、公立の学校を統廃合し、私学などの民間に教育の中心を移行することで、教員をはじめとする人件費はもとより、建て替えの時期を迎えた施設の改修費をはじめとする、施設の維持費など、県から支出する予算も節約できる。	○ 再編整備については、「第3期県立高校将来構想」の方向性に沿い、高校教育の質の確保・向上を図るために進めることとしたものであり、財政上の観点から検討を始めたわけではありません。
○ 公立の学校教育は、財政や経済だけで考えられるものではなく、産業界への人材供給だけが目的でもない。	
○ 高校施設の老朽化は著しく、50年後も残る県立高校には施設の建て替えなどが必要である。	
○ 施設の管理問題や効率化だけで進めるのはいかがなものか。	
○ 「望ましい学校規模」に固執する理由は、2015年策定の「山口県公共施設等マネジメント基本方針」およびその背景にある国の総合管理計画にあるのではないか。	○ 再編整備については、「第3期県立高校将来構想」の方向性に沿い、高校教育の質の確保・向上を図るために進めることとしたものであり、「山口県公共施設等マネジメント基本方針」における財政上の観点から検討を始めたわけではありません。
○ 県立高校将来構想を踏まえた「素案」が山口県公共施設等マネジメント基本方針と無関係であるはずはないのに、「方針を踏まえて進めているわけではない」と言い切れるのか。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 学校は、地域のコミュニティや文化活動の中心で、地域を支える公共インフラでもある。過疎地から人口集中地域の私立高校に生徒が流れ出るとは、地域の衰退につながりかねず、そのことによる損失は学校ひとつの維持費よりずっと大きい。	○ 高校が地域の活力にも影響を及ぼしていることは認識していますが、中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要と考えています。
○ 山口県は大規模な都市がなく、中小の町が散在している。そこに少し小さい学校があるのは当然ではないか。このままでは、広大な旧郡部に高校の空白地域が出来、高校もないような不便な土地には住めないと、過疎化がどんどん進んでいく。	このように、県立高校の再編整備は、未来を創る子どもたちのことを最優先に考えた上での取組です。
○ 人口減の課題に率先して取り組んでいる学校を潰すというのは県政の方向に逆行するものではないか。	また、本県では、全ての県立高校で、学校や地域の実情に応じて、地域連携教育を推進しています。
○ 若者、高校生を地域に呼び戻すには、地域と協働して地域への理解を深め、誇りが持てるようにする取り組みが必要ではないか。そのために県教委は全国に先駆けてコミュニティ・スクールを進められたのではないか。	再編統合した新高校においても、統合前の高校における地域とのつながりを可能な限り継承し、幅広く地域と連携した教育を推進するとともに、校地の場所に関わらず、新高校で学ぶ生徒が、地域への理解を深め、郷土に誇りと愛着をもつことができるよう努めています。
○ 地方の人口の減少をくい止めようと、都会から若い人の移住を進めている時に、その地方に高校まで無くなると将来が不安になる。子供たちの将来を考えて旧郡部の高校を残していただきたい。	
○ 過去の統合校の設備や地域経済への影響に関する検証がなされぬまま、更なる統廃合を押し進めることは、極めて横暴な行政判断である。検証のないままの計画遂行は、地域住民に対する責任を放棄する行為である。	
○ 高校の消滅は、生徒や教職員による地域内消費という経済の循環を断ち切り、一時的な財政効率性を遥かに上回る、長期的な地域経済の死を意味する。	
○ 「地元で高校がない」という事実は、子育て世代が定住しない、あるいは転出する決定的な要因となる。地域コミュニティの担い手を失い、高齢化がさらに加速する。	
○ 単純な統廃合ではなく、小規模校のメリットを最大限に活かした存続を強く求める。小規模校は、地域住民との連携を強化し、地域を担う人材育成の拠点として、持続的な地域経済の維持に貢献し得る、地域社会の未来への投資である。	
○ 高校がなくなると町もさびれ、子育て世代もいなくなる。できる限り高校再編計画は見直すべきである。	
○ 地域の活性化維持のためにも各地域の学校を残して欲しい。	
○ 高校再編統合が少子化対策にどのように効果があるのかを具体的に説明していただきたい。	
○ 地域に学校がなくなると活気がなくなると思う。現在のままで高校は残して欲しい。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
<p>○ 統合による通学距離の増大は、生徒の負担のみならず、保護者と学校の間を致命的に希薄化させる。物理的な距離は心理的な距離を生む。学校は単なる「教育施設」ではなく、保護者や地域住民が集う「コミュニティの核」であることを忘れないでいただきたい。</p>	<p>(前ページに掲載)</p>
<p>○ 「子供が減るから学校を減らす」という理屈は、さらなる過疎化を招き、地域を死に追いやる負のスパイラルを生むだけである。学校がない地域に、誰が新たに住みたいと思うのか。県教委は、数十年後の山口県が「学校もなく、人も住まない荒廃した県」になる責任を取れるのか。</p>	
<p>○ 「学校の存続は地域の存続にも関わる重要な課題」である。学校がなくなれば地域の衰退も心配される。人口減少に歯止めをかけることは山口県における喫緊の課題であるが、学校がなくなれば人口減少はさらに加速化する。これ以上地域つぶしを進めてはならない。再編統廃合や募集停止は、子どもたちの教育の機会均等にも大きな影響を与える。募集停止や統廃合により、生徒の進学先の選択肢は減り、通学費は増え、「質の高い教育」は受けられなくなる。</p>	
<p>○ 今回の県立高校再編整備計画は各行政が必死に進めている人口減少対策に逆行するだけでなく、むしろ人口減少を加速させる。</p>	
<p>○ 人口減少社会の中、高校の再編整備については一定の理解はできるが、将来の子どもたちにとって、また地域にとっての幸せはどうあるべきかを考えると、住み慣れた地域から自由に学校へ通えるよう、地域の実情にあうように整備することが大切である。</p>	
<p>○ 本計画では、大学進学を重視する方向性も示されているが、再編によって学力水準(偏差値)の低下を招かないことは必須条件であると考え。大学進学率の向上を実現するため、学習指導体制の充実や進路指導の強化など、より一層充実した教育体制について具体的な検討を進めていただきたい。</p>	<p>○ 「第3期県立高校将来構想」において、大学等への進学に重点を置く取組や、高度な専門性をもった産業人材を育成する取組を充実するための拠点的な役割をもつ学校を県内にバランスよく配置することとしています。 また、生徒が行きたい学校を主体的に選択できるように、全ての県立学校の特色化・魅力化を推進するとともに、各学校において、生徒一人ひとりの進路実現に向け教育活動の充実を図っているところです。</p>
<p>○ 子ども達が本当に行きたくなる学校であって欲しいと願うことから、教員や保護者、地域の方々をはじめ、第一義的に子ども達の意見を重視した上での検討委員会の設立、組織運営を望む。</p>	<p>○ 具体的な教育内容等については、本計画策定後、当該高校等の意見を聴きながら検討を進め、特色ある学校づくりに努めていきます。</p>
<p>○ 専門学科については、教科等横断的な学びや他者と協働した探究的な活動等、学科間連携による教育活動を推進するため、教師の陣容の抜本的充実による一定の水準の確保や学科改編を検討してほしい。</p>	

意見の内容	意見に対する県の考え方
3 実施内容（後期）（223件）	
（1）全日制課程	
ア 再編統合・募集停止	
○ 再編整備の変更年度のときに各学校の在校生の扱いはどうなるのかの説明が欲しい。自動的に合併した学校に変更になるのか。	○ 再編統合の実施年度の前年度までに入学した生徒については、入学した高校の校舎で学び、卒業することとしており、生徒一人ひとりが進路実現に向けて、安心して充実した学校生活を送ることができるよう、今後も、学校と県教委が連携して支援していきます。
○ 学校が再編されるからといって、現在の学生、そして最後の学生達が卒業を迎えるまで、より良い環境で学習するための環境整備は怠らないようにして欲しい。	
○ 再編にあたり移転先高校をリフォームされることがある場合、バリアフリー、誰もが通いやすい学校を目指しエレベーターを設置して頂けると車椅子を利用の生徒さんも入学しやすくなると考える。点字表記や非常時やチャイム代わりの教室内ランプ点灯等障がいやハンディがあっても共に学べる環境をぜひお願いしたい。障がいがあるから支援学校、というわけではなく誰もが通いやすい学校というために障がいのある子どもたちに多くの選択肢を持って頂けるようにも取り組んで頂きたい。	○ 再編統合により設置する新高校の具体的な教育内容等については、必要となる施設・設備と併せて、本計画策定後に、当該高校等の意見を聴きながら検討していきます。
○ 再編によって、より特色ある教育や高度な教育内容を実現するのであれば、それにふさわしい教育環境の整備（新築・改築を含む）や、専門性を備えた教職員の確保についても、併せて検討していただきたい。	
○ 今回の統合は、場所がそれほど遠くないところもあるので、グラウンドや体育館などの体育施設など、利用できるものは引き続き授業や学校行事、部活動などに利用していったらいいのではないか。	
○ 再編・統合によりクラス数が増加する場合、必要に応じた教室等の増築や施設整備は想定されているのか。	
○ 校地、校名、校歌、校章、学科編制などを第三者的に考えていくための学識経験者などからなる新高校の設立に向けた検討委員会の設立を要望する。なお、検討委員会のメンバーは、どちらの高校とも利害関係をもたない第三者的な立場であり、なおかつ外部の有識者などを含む組織編成に留意して頂きたい。	
○ 統合の際には、必ず校名を変更していただきたい。	○ 新高校の校地については、高校生の通学状況や通学の利便性、現有施設の状況などを総合的に勘案して検討したものです。 また、校名等については、本計画の策定後に、関係者の御意見も聴きながら検討することとしており、第三者のみで構成する組織等で検討していくことは考えていません。
○ 新しい高校の名前や校歌や制服はどうなるのか。在籍している生徒が実際の投票のように（県選挙管理委員会と協力し）候補者でなく候補名の説明をし学校にて体育館等で実際の投票をして決めるとよいのではないか。	
○ 校歌を子どもたちが憧れる方をお願いしてみるのもよい。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 高校が統合された後の跡地についてであるが、ただ単に民間に売却するのではなく、教育機関や教育施設などの教育の場として残して頂きたいと強く願う。	○ 再編統合で新高校の校地とならなかった高校については、募集停止となる年度から2年間は在校生がいることから、現時点で閉校となった後の跡地の利活用について決定したものはありません。
○ 人材育成や人材確保を目的とした、例えば大学の誘致などを考えて頂きたい。大学誘致と言っても本体が難しいのであれば、大学のサテライトの誘致、または、職業訓練校など、様々な角度からの教育機関や教育施設としての跡地利用を望む。	跡地の利活用に関するこれまでの対応としては、県の財産と同様に、まずは県教委・県での新たな利活用を検討し、利活用の見通しがあれば、財産の所在市町で利活用を検討していただき、それもない場合には民間売却を検討しているところです。
○ 再編整備の跡地や利活用について、不登校特例校設置もよい。また、特別支援学校も現在、利用希望の生徒が増えているので田布施総合支援学校高等部のように、周南総合支援学校高等部というのもよいと思う。	
○ 選定されなかった校地はどのように利用していくのか。	
【下松高校・華陵高校について】	
○ 4クラス以上の学校でないといけないというのであれば、下松市の場合、6クラスあるという下松高校の定員を一クラス分華陵高校に移せば4学級となり、華陵高校のあの設備や広さの行き届いた立派な校舎を廃屋にしなくて済む。	○ 中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。
○ 子供の今後の人口を見ての計画だとは思いますが、下松市、周南市の子供の数はまだまだ十分な数であると考えます。さらに下松市は県下でも随一のマンモス校の末武中学校を抱えている。それでも学校の数を減らそうとする県教育委員会の考え方が腑に落ちない。	また、望ましい学校規模については、学校規模別の開設科目数、配置教員数や部活動数等を踏まえ、最大限の教育的効果が期待できるよう検討した上で、1学級当たりの生徒数を原則40人として、1学年4～8学級という基準をお示しし、この基準をもとに、現在の学校の状況だけでなく、今後の見通しも含めて対象校を検討したところです。
○ 下松市は年間約50棟の家屋が建築され、また出生率も1.78人と県内では一番高い。月に30人から50人の子供が生まれている。その子ども達が目標とする高校が無くなる事は子ども達の夢を奪うことになる。	両校ともに下松市外からも半数以上の入学がある中で、周南地域の中学校卒業生数は、令和8年3月の約2,100人から15年後には700人程度減少することが見込まれます。 今後、両校とも学校がさらに小規模化することが見込まれることから、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進め、活力ある教育活動の展開など、高校教育の質の確保・向上を図っていきます。

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 子どもの数が減っていることはもちろん理解するが、こういう地域から愛される華陵高校がなくなってしまうのは、地域の衰退にもつながりかねない。	○ 本県の中学校卒業生数は、令和8年3月の約11,200人から、昨年度生まれた子どもが中学校を卒業する15年後には約6,600人まで減少し、高校が小規模化することが見込まれています。
○ 子供の数が減ってきているので、再編やむなしのところはあるが、華陵高校の学校運営は、地域との連携や、地域の小学校、県内大学との連携など他の普通科高校とは一線を画し、特色もあり地域から愛されている。そんな学校が規模が小さいからという理由で再編の対象になるのは残念である。	高校が地域の活力にも影響を及ぼしていることは認識していますが、県教委としては、中学校卒業生数が継続的かつ急激に減少すると見込まれる中で、新しい時代に対応した学校づくりを今、積極的に進めなければ、これからの社会を担う人材の育成は困難になるとの強い危機感のもと、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るために、県立高校の再編整備を進める必要があると考えています。
○ 華陵高では、英語科を中心とした小学校へのリトルティーチャー派遣や、地域のお祭りへの参加など、地域と連携した取り組みが長年行われてきた。これらは生徒と地域の双方にとって貴重なものであり、校地移転によって失われることは大きな損失である。以上の理由から華陵高と下松高の統合後の校地を現下松高校地とする計画について、再検討を求める。	また、再編統合に当たっては、それぞれの学校がこれまで築き上げてきた伝統や、特色ある教育活動、部活動等を可能な限り継承・発展させるなど、特色ある学校づくりに努めていきます。
○ 華陵高校は、2度の甲子園出場、舞台芸術部や女子ハンドボール部の全国制覇等の実績から、1学年3クラスの小規模校が、競争力が弱いとは必ずしも言えない。	
○ 華陵高校は、地域に根差した、特色あるコンパクト・ハイスクール(県立高校)としての存続を求めたい。	
○ 華陵高校は開校から僅か39年。この特色ある地域貢献型の高校を廃校に追い込むなど今日迄学校経営というものをどういった理念をもって運営してきたのか。	
○ 華陵高校は2008年、選抜高校野球において21世紀枠に選ばれた。その枠は「困難な環境を克服したり、地域貢献や文武両道で模範を示したりする高校に与えられる特別な出場枠」とされている。全国高等学校野球連盟が認めている高校を廃校にするなどはあってはならない。	
○ ひとつの小さな町から高校が消える事への影響は計り知れない。まして花岡地域にとって華陵高校の存在は極めて大きい。	
○ 「第3期県立高校将来構想」で記載されている「県立高校のめざす方向」で示す01、02、03は何れも華陵高校は満たしており異を唱えられるに値しない。	
○ バブル期に子供の数が多く、多くの高校を県のお金を使い新設したが、華陵高校を約40年で廃校にして、ほとんどの学校を古い校舎に持っていくことの県民への説明が足りないのではないか。	○ 新高校の校地については、高校生の通学状況や通学の利便性、現有施設の状況などを総合的に勘案しながら検討した結果、現在の下松高校とすることとしました。
○ 校舎の不備(教室が足りない等)で新しく作った学校の校舎を新たに使用しないというのは、数十年前に県のお金を使って作った時に先見性が全くなかった県の責任ではないか。	
○ 下松と華陵の場合は、華陵の方がJRの駅に比較的近いので通学しやすいと思う。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
<p>○ 下松の体育館は建て替えの時期が迫っているのではないかと。クラス数が華陵には不足しているため、華陵の中庭に教室を建てる方が現実的で税金の無駄遣いにならない。下松高校は住宅地の中にあり、入口も狭いことから、華陵の校舎を使用することが良い。</p>	<p>(前ページに掲載)</p>
<p>○ 華陵高は県内でも新しい学校であり、また、1学年5クラスに対応できる教室数も確保されており、統合後の生徒数増加にも十分対応可能と考える。将来を担う後輩たちには、可能な限り整った教育環境で学校生活を送ってほしい。日常の通学を考慮すると、華陵高校地の方が安全性・利便性の両面で優れている。</p>	
<p>○ 新しい学校に設置する英語科では、理系の国内外の大学にも進学できるような人材も育成できる学科にしてほしい。</p>	<p>○ 中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要と考えています。</p> <p>併せて、それぞれの学校がこれまで築き上げてきた伝統や、特色ある教育活動、部活動等を可能な限り継承・発展させるなど、特色ある学校づくりに努めていきます。</p> <p>また、本計画の策定後、当該高校等の意見を聴きながら、新高校における具体的な教育内容等について検討することとしています。</p>
<p>○ 華陵高校の英語科が存続したのは、セルハイ※など文科省の指定校になるなど、その指導スキルの向上をさせ、その成果を上げ生徒のレベルは高いものがあるからである。再編統合となるとしたらこの成果はどうなるか。</p> <p>※ 文部科学省事業「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール (SELHi)」</p>	<p>○ これまで、生徒の通学の利便性の維持・向上を図るため、公共交通事業者等に対して、各地域や学校の状況に応じ、安全対策・運賃・運行ダイヤ・路線等に関する働きかけを行っています。</p> <p>実施計画の5ページの「5 その他」の項に記述しているように、今後も、公共交通事業者に対し、利便性の向上等が図られるよう働きかけを行います。</p>
<p>○ 下松高校と華陵高校の再編に伴い、岩徳線沿線から下松高校に通いやすくするために、生野屋駅から下松高校に自動運転バスを運行するとかはどうか。</p>	<p>○ 再編統合の実施年度の前年度までに入学した生徒については、入学した高校の校舎で学び、卒業することとしており、生徒一人ひとりが進路実現に向けて、安心して充実した学校生活を送ることができるよう、今後も、学校と県教委が連携して支援していきます。</p>
<p>○ 2028年度までは新入生が入学する。その子達が、どうせなくなる高校ということではなく、華陵で最後に学べてよかったと思えるような、充実した学校生活を送れるよう、支援していただきたい。</p>	<p>○ 校歌等については、本計画策定後、関係者の御意見も聴きながら、検討していきます。</p>
<p>○ なじみやすいので地域に受け入れられる可能性は大であろう。ただし、下松高校の卒業生にとって校歌がなくなるのは残念である。</p>	<p>○ 本計画の策定後に、計画に沿って再編統合等を進めていくこととなります。</p> <p>再編統合で新高校の校地とならなかった高校の跡地については、これまでの対応としては、県の財産と同様に、まずは県教委・県での新たな利活用を検討し、利活用の見通しがなければ、財産の所在市町で利活用を検討していただき、それもない場合には民間売却を検討しているところです。</p>
<p>○ 再編後の華陵高校の活用方法が全く示されないのは何故か。</p> <p>○ 廃校後の活用方法の良案はないが、チラシには下松のシンボル「星」と出ているようである。私は「星」と言えば天体観測、異常気象が浮かぶ。次世代若者が集えるように気象予報士養成学校を誘致し、またプラネタリウム施設を建設して頂きたいと思う所である。</p>	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 華陵高校の廃校後、各公民館での色々な講座があるが、これらを統合して空き教室を講座利用し市民の憩いの場にする方法も検討してほしい。	(前ページに掲載)
【豊浦高校・長府高校について】	
○ 少子化の進行に伴う高校の統合についてはやむを得ないものと理解している。しかし、現在の豊浦高校の生徒数及び学級数は県教委が定めた統合対象となる基準を上回っており、豊浦高校の学校規模は今後も単独で存続できる水準にある。	○ 中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。 また、望ましい学校規模については、学校規模別の開設科目数、配置教員数や部活動数等を踏まえ、最大限の教育的効果が期待できるよう検討した上で、1学級当たりの生徒数を原則40人として、1学年4～8学級という基準をお示しし、この基準をもとに、現在の学校の状況だけでなく、今後の見通しも含めて対象校を検討したところです。 下関地域の中学校卒業生数は、令和8年3月の約2,000人から15年後には900人程度減少することが見込まれます。 今後、両校とも学校がさらに小規模化することが見込まれることから、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進め、活力ある教育活動の展開など、高校教育の質の確保・向上を図っていきます。
○ お互いの高校の魅力が更に高まるような高校ができるのではないかと期待している。 ○ スポーツコースを設置してほしい。	○ 中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要と考えています。 併せて、それぞれの学校がこれまで築き上げてきた伝統や、特色ある教育活動、部活動等を可能な限り継承・発展させるなど、特色ある学校づくりに努めていきます。 また、本計画の策定後、当該高校等の意見を聴きながら、新高校における具体的な教育内容等について検討することとしています。
○ 校地も現在の豊浦高校の校地が使用される計画となっているので、統合後の学校名についても引き続き豊浦高校と称していただくことを強く要望する。 ○ 統合後の学校名、校歌については県教委が独断で決定することなく、同窓会の意見を聴取する等、慎重に検討していただくことを切に願う。	○ 校名等については、本計画策定後、関係者の御意見も聴きながら、検討していきます。

意見の内容	意見に対する県の考え方
【萩高校・萩商工高校について】	
<p>○ 萩高校と萩商工高校の統合案について、子供の数が減少していくのが明らかな中で、将来を見据えて選択と集中を行っていく、というのはやむなし。ただし、それは「選択と集中」であるからやむなしであって、「選択と削減」では困る。</p>	<p>○ 中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。</p>
<p>○ 専門学科の独自性を失わせ、ひいては学校の独自性を失わせる愚策である。学習指導内容も全く異なるため、校務も含めて教員負担は増加し、精神的にも教員間の格差を生むことは明らかである。</p>	<p>また、望ましい学校規模については、学校規模別の開設科目数、配置教員数や部活動数等を踏まえ、最大限の教育的効果が期待できるよう検討した上で、1学級当たりの生徒数を原則40人として、1学年4～8学級という基準をお示しし、この基準をもとに、現在の学校の状況だけでなく、今後の見通しも含めて対象校を検討したところです。</p>
<p>○ 現在萩商工高校は商業2学科・工業2学科4コースだが、統合後は商業・工業とも各1学科になるのではないかと。その場合、商業は商業科2コースとすれば現行2学科は実質維持できるが、工業も1学科2コースとした場合、現行4コースのうちどれかは廃止となる。廃止となるコースを主体的に学びたいければ、結局他地区に出ていかざるを得ない。</p>	<p>萩地域の中学校卒業生数は、令和8年3月の約530人から15年後には280人程度減少することが見込まれます。</p> <p>今後、両校とも学校がさらに小規模化することが見込まれることから、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進め、活力ある教育活動の展開など、高校教育の質の確保・向上を図っていきます。</p>
<p>○ 長北地区は他地区と比較して特に生徒の減少が激しい。生徒の人数あつての学校だと感じるため、令和12年度よりもできるだけ早く萩高と萩商工の合併を望む。</p>	
<p>○ 萩商工高校は、萩高校奈古分校を吸収合併して、商工農の「萩実業高校」とし、現在の校舎をそのまま活用する。</p>	
<p>○ 萩高校と、大津緑洋高校の大津校舎（旧大津高校）を合併し、長北地区の進学校として、当面は複数キャンパス制で運営する。</p>	
<p>○ 萩商工と萩高の統合が決まったようだが、校舎はなぜ萩高校へいくのか。</p>	<p>○ 新高校の校地については、高校生の通学状況や通学の利便性、現有施設の状況などを総合的に勘案しながら検討した結果、現在の萩高校とすることとしました。</p>
<p>○ 萩高校が萩商工高校に来た場合、萩高校をどう使うかの例を示す。1. 教育・文化の拠点としての活用。2. 産業・人材育成拠点。3. 地域福祉・交流の場として。4. 観光・国際交流の拠点として。5. 教育の伝統を残す象徴的な使い方。</p>	
<p>○ 築年数が新しく、市内中心部や駅、バスセンターからアクセスの良い萩商工の校舎ではなく、萩高校の校舎を使う明確な理由を教えてください。</p>	
<p>○ 萩商工には商業や工業の実習設備が完備されているため、わざわざ萩高校の校舎に移設してまで萩高校にこだわる必要はない。</p>	
<p>○ 萩商工の建物は、他の県立学校と比べても新しい方である。有効活用した方がよいのではないかと。</p>	
<p>○ 萩の場合、萩高周辺の道路が狭く、バスなどの大型車両が入りにくい。萩商工の方が便利だと思う。</p>	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 部活動においては、生徒が安全に活動できるように、萩高と萩商工の両方のグラウンドを使用できるようにお願いします。	○ 再編統合により設置する新高校の具体的な教育内容等については、必要となる施設・設備と併せて、本計画策定後に、当該高校等の意見を聴きながら検討していきます。
○ 工業棟を新設する予定ということであるが、その立地はどこを予定しているのか。	
○ 現校舎の一部を改装あるいは解体新築する場合、その間の代替校舎が必要になるだろうし、工期的にも厳しいのではないか。	
○ 今後残っていく基幹校には、しっかりと施設・設備更新を含めた予算と人員を配置して、本当に特色や強みがつくれるように、もし条例が足かせになっているのであれば、その改正も含めて検討されたい。	○ 中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要と考えています。
○ 県北部の建築系学科は、萩商工高校 建築・電子科の30人（令和7年度入学定員）が全てである。再編統合にあたって定員の維持をお願いしたい。また、学科再編にあたっては生徒数の減少のみに対応するのではなく、子供の進路選択の多様性を確保するため学科数の維持が必要である。	併せて、それぞれの学校がこれまで築き上げてきた伝統や、特色ある教育活動、部活動等を可能な限り継承・発展させるなど、特色ある学校づくりに努めていきます。 また、本計画の策定後、当該高校等の意見を聴きながら、新高校における具体的な教育内容等について検討することとしていますが、普通科と工業科を併せもつ新高校の魅力化等に関する御意見を参考に、実施計画の4ページに「4 新しい時代に対応した学校づくりに向けて」の項を追加し、高校の魅力を高めるに当たっての考え方について記述しました。 各県立学校の入学定員については、中学校卒業見込者数の増減、中学生の進路希望、志願・入学状況、地域の実情、高校生の進路状況等を踏まえて年度ごとに策定しています。
○ 周防大島高校では、寄宿舎整備のための設計費用が補正予算に計上されるようだが、他の高校においても、将来の拠点校を設定したうえで、寄宿舎を新設・改修するなどして、他地区からの受入れ体制を主体的に整備していてもよいのではないか。	○ 令和7年11月県議会で議決された補正予算には、周防大島高校の寄宿舎整備の経費が盛り込まれていましたが、これは、令和8年度の山口県立大学附属周防大島高校の開設に合わせた公立大学法人山口県立大学の取組です。
○ 萩など少子化が進んでいるところは、寄宿舎を整備したら周防大島高のように他県の生徒の入学も受け入れられるのではないか。	県教委では、県立高校の再編整備に当たって、大学等への進学に重点を置く取組や、高度な専門性をもった産業人材を育成する取組の充実などを推進するための拠点的な役割をもつ学校を、中規模の都市が県内各地に点在するという分散型都市構造にある本県の特性も考慮してバランスよく配置することとしており、できるだけ身近な地域に生徒が行きたいと思うような学校があるよう努めているところです。 こうした状況に加え、県立高校における全国募集については、県内の生徒の入学への影響が懸念されることから、新たに寄宿舎を整備することは今のところ検討していません。

意見の内容	意見に対する県の考え方
【新南陽高校・南陽工業高校について】	
○ 両校の統合計画には賛成である。	○ 中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。 また、望ましい学校規模については、学校規模別の開設科目数、配置教員数や部活動数等を踏まえ、最大限の教育的効果が期待できるよう検討した上で、1学級当たりの生徒数を原則40人として、1学年4～8学級という基準をお示しし、この基準をもとに、現在の学校の状況だけでなく、今後の見通しも含めて対象校を検討したところです。 なお、再編統合による新高校の設置に当たっては、両校がこれまで築き上げてきた伝統や特色ある教育活動、部活動等を可能な限り継承・発展させるよう努めるとともに、教科等横断的な学びや、他者と協働した探究活動の充実など、学科間の連携による教育活動についても推進していく考えです。
○ 普通科高校と工業高校を再編統合することで、従来の工業高校のイメージを一新した県外にもあるような就職も進学もどちらもできる学校になることに期待している。	
○ 野球を始めた小学生が南陽工で甲子園に行きたいと夢見て日々の練習を頑張っている。その夢を奪わないで欲しい。	
○ 新南陽高等学校は現在も4クラスを維持しており、地域から一定の支持を得ている学校である。少子化が進んでいるとはいえ、現時点で急いで再編の対象とすべき状況とは言えない。	
○ 新南陽高校は現時点で1学年4学級を有しており、再編対象基準には該当しない。現在十分な規模を持つ学校を将来予測のみで統廃合し、学びの選択肢を損なうことには反対である。	
○ 工業高校と普通高校の合併の意味がわからない。新南陽高校は、徳山高校と合併されるのが良い。	
○ 工業高校と普通高校の合併は、地域社会や卒業生、在校生にとってメリットよりもリスクが大きいと考える。工業高校の教育の特色と地域企業とのネットワークを守るためにも、合併ではなく、別の施策で少子化や学校経営の課題に対応すべきである。合併するならば、普通高校同士とするべきである。	
○ 南工と新南陽高校の統合の根拠は、両校の距離が近いとしか考えてないのではないか。	
○ 徳山高校と新南陽高校が統合し、徳山高校に集約するというならまだしも、新南陽高校と南陽工業高校という何ら接点もない高校同士の合併などありえない。	
○ 再編統合が必要であるならば、同じ周南市内において、「普通科高校同士（新南陽高校と徳山高校）」、「実業高校同士（南陽工業高校と徳山商工高校）」といった、教育内容や進路が共通する学校同士での再編を検討すべきである。	
○ 南陽工業高校は地域産業界にとって重要な人材育成の拠点である。普通科との機械的な混在ではなく、工業教育そのものを強化する方向性こそが望ましい。	
○ 特定の二校間での統合に留まらず、周辺の工業系高校も含めた広域的な見直しを行い、工業高校としてのブランドと専門性をどう維持するか、慎重な再検討を求める。	
○ 新南陽高校と南陽工業高校について、普通科と工業科なので水と油の関係のようでなじみにくい。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
<p>○ 新南陽高校が統合され、現場所になくなることを知り大変ショックを受けている。生徒の数が減り統合することも必要かもしれないが、人口減少や高齢化が進む中、あの手この手と知恵を働かせ地域の魅力と活性化を進める我々としては、若い人の声や、関わり合いがなくなることは、地域の大損失である。地域から火が消えたようになり地域の衰退に繋がる。地域の活性化のためにも、残してほしい。</p>	<p>○ 本県の中学校卒業生数は、令和8年3月の約11,200人から、昨年度生まれた子どもが中学校を卒業する15年後には約6,600人まで減少し、高校が小規模化することが見込まれています。</p> <p>高校が地域の活力にも影響を及ぼしていることは認識していますが、県教委としては、中学校卒業生数が継続的かつ急激に減少すると見込まれる中で、新しい時代に対応した学校づくりを今、積極的に進めなければ、これからの社会を担う人材の育成は困難になるとの強い危機感のもと、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るために、県立高校の再編整備を進める必要があると考えています。</p>
<p>○ 県では中山間地域の振興を進めていることかと思うが、持続可能な地域をつくるということからすると逆行しており、過疎化を急速に進展させることにもなる。</p>	<p>○ 新高校の校地については、高校生の通学状況や通学の利便性、現有施設の状況などを総合的に勘案しながら検討した結果、現在の南陽工業高校とすることとしました。</p>
<p>○ 新南陽高校ではコミュニティ・スクールが始まる前から周辺地域と連携してイベントなどを行い、地域と共に学校づくり、地域づくりが進められている。県では「地域教育力日本一」の取組を推進しているが、この地域との連携を切り離す方向性で果たして地域教育力を日本一にすることができるのか。</p>	
<p>○ 統合校の校地を選定する際には、単に既存施設の活用という視点だけでなく、「毎日通う子どもの安全」「保護者が安心して送り出せる環境」という視点を最優先に考えていただきたいと強く願う。</p>	
<p>○ アクセス、利便性、まちづくりの観点から新南陽の中心地に近い新南陽高校の方が良い。</p>	
<p>○ 新南陽駅周辺の環境に対し、計画地最寄りの福川駅周辺は人通りが少なく、寂しい環境にある。生徒の安全よりも既存施設の活用を優先したかのような選定には、再考の余地がある。</p>	
<p>○ 新南陽高校が地域の安全安心の要となっている現状がある中で、災害リスクの高い場所へと生徒を集約させる計画は、教育行政の判断として合理性に欠けるのではないか。</p>	
<p>○ 南海トラフを想定した避難場所として重要な防災拠点でもあり、面積も南陽工業高校より広い、安全・安心な新南陽高校が高校教育の適地と思われる。</p> <p>○ 鹿野方面等からのバス通学にも懸念がある。現在は「新南陽高校前」への直通便があるが、統合後は「新南陽駅」でバスから電車へ乗り換え、さらに徒歩移動が必要となる。時間的・経済的負担が増大することへの配慮や調整が不十分なままの校地選定には、慎重な検討が求められる。</p>	
<p>○ 鹿野の場合、校地が南陽工業高校へなることは、通学時間や通学費用の負担が増大することにより中山間地域に住む子どもたちの教育機会を著しく減少させることになる。</p>	
<p>○ そもそも1学年3学級以下の学校の再編統合が基本であるならば、再編統合の必要のない新南陽高校へ編入するのが普通ではないか。</p>	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 説明会で南陽工業高校の施設と設備が老朽化していると聞いたので、いずれ更新するのであれば新南陽高校に新設してはどうか。	(前ページに掲載)
○ 南陽工業高校の実習棟等は老朽化が進んでいる。稼働中の敷地内での工事や改修の困難さを考慮すれば、十分な敷地を有する新南陽高校に現代のニーズに合った新施設を建設する方が、長期的にはコストパフォーマンスや教育環境の質の面で合理的ではないか。	
○ 人口減少だからこそ少ない地域の子どもも大切に、地域を大切に、人と人とのつながりを大切に将来を担う子どもたちを安全・安心に育てていくという使命をどうするのかということ、これを高校再編では問われていると思う。その使命を果たすためには、新南陽高校と南陽工業高校の再編整備では、校地は新南陽高校が適地である。	
○ 南陽工業高校を校地とする場合と新南陽高校を校地とする場合のコスト差がどの程度か気になる。	○ 再編整備については、高校教育の質の確保・向上を図るため、「第3期県立高校将来構想」の方向性に沿って進めているものであり、コスト差がどの程度かお示しできるものではありません。
○ 施設面においては、老朽化した専門学科の実習棟をそのまま流用することなく、この再編を機に時代に即した最新の実習施設へと刷新することを求める。	○ 再編統合により設置する新高校の具体的な教育内容等については、必要となる施設・設備と併せて、本計画策定後に、当該高校等の意見を聴きながら検討していきます。
○ 再編統合を行う場合には、学科の特性に応じて校舎を分けて運営する校舎制を採用し、それぞれの教育環境を十分に確保することが必要である。	○ 県教委としては、再編統合により新設される学校は、生徒全員が同じ敷地の校舎で学ぶことで、日頃から生徒同士が交流できる場を作りたいと考えています。
○ 新南陽高校が持つ「防災拠点」としての機能や、優れた教育環境・公共施設としての価値を維持するため、統合後も新高校の普通科校舎として新南陽校舎を活用する「恒久的な校舎制」の導入を要望する。	また、距離に関わらず、授業や学校行事等の教員・生徒の移動が負担となる課題等があるため、キャンパス制は考えていません。
○ もし、恒久的な二校舎体制の維持が困難であるならば、せめて統合に伴う激変緩和措置として、「期間を限定した校舎制」の導入を強く求める。これは、新南陽高校の生徒の教育環境を守るための「最後の砦」であり、譲れない一線である。	新高校の校地とならない高校においては、再編統合の実施年度の前年度までに入学した生徒については、当該高校の校舎で学び、卒業することとしており、生徒一人ひとりが進路実現に向けて、安心して充実した学校生活を送ることができるよう、今後も、学校と県教委が連携して支援していきます。
○ 統合後数年間は、現在の新南陽高校校舎を「新設校・新南陽キャンパス」として活用していただきたい。	
○ 鹿野方面をはじめとする交通不便地域からの通学に配慮し、通学時間帯における直通便の確保や路線の見直しを、バス事業者へ強く働きかけていただきたい。	○ これまで、生徒の通学の利便性の維持・向上を図るため、公共交通事業者等に対して、各地域や学校の状況に応じ、運賃・運行ダイヤ・路線等に関する働きかけを行っています。実施計画の5ページの「5 その他」の項に記述しているように、今後も、公共交通事業者に対し、利便性の向上等が図られるよう働きかけを行っていきます。

意見の内容	意見に対する県の考え方
<p>○ 大学受験を見据えて9月に行事を終える普通科と、就職活動を優先し10月以降に行事を行う工業科では、スケジュールの共存は困難である。これらを性急に融合させることは、双方の専門性を希薄化させ、教育の質を低下させる懸念がある。</p>	<p>○ 中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要と考えています。</p>
<p>○ 新南陽高校は、周南公立大学との高大連携や独自の探究学習「SGU」、地域協働の「新高マナビ場」など、地域課題解決型の教育を実践している。地域に根差した「中規模普通科校」としての役割は、教育バランスを保つ上で不可欠である。この独自の機能を統合によって損なうことがないよう、配慮を求める。</p>	<p>併せて、それぞれの学校がこれまで築き上げてきた伝統や、特色ある教育活動、部活動等を可能な限り継承・発展させるなど、特色ある学校づくりに努めていきます。</p>
<p>○ 単に普通科と工業科を併置しただけでは、魅力ある学校とはなり得ない。周辺には多くの普通科・工業科高校が存在する中で、他校と差別化し、「選ばれる学校」とするための明確なビジョンが必要である。</p>	<p>また、本計画の策定後、当該高校等の意見を聴きながら、新高校における具体的な教育内容等について検討することとしていますが、普通科と工業科を併せもつ新高校の魅力化等に関する御意見を参考に、実施計画の4ページに「4 新しい時代に対応した学校づくりに向けて」の項を追加し、高校の魅力を高めるに当たっての考え方について記述しました。</p>
<p>○ 将来地元での活躍を志す生徒や保護者に選ばれる学校となるよう、南陽工業高校の産業界とのパイプ、新南陽高校の地域密着型探究学習など、両校の強みを活かした独自の教育課程を編成し、広く発信してほしい。</p>	
<p>○ 南陽工業高校の校訓「進取・剛健」を、校章・校歌・行事・教育課程に具体的に位置付けること。</p>	
<p>○ 学科の維持・拡充：機械科・電気科・工業化学科を中核として、計装・メンテナンス・安全衛生・品質管理・環境対応・DX等のモジュール科目を強化すること。設備更新と連携：PLC/DCS実習装置、溶接・工作機械、化学分析・環境測定機器などの更新と、地元企業による講師派遣・インターン・デュアルシステムの導入。キャリア教育の体系化：企業が求める現場基礎と国家資格（危険物、電気工事士、計装士等）取得支援の強化。地域連携の見える化：主要企業との連携協定を文書化し、公開することで地域の安心と生徒募集の訴求につなげる。</p>	
<p>○ どちらの校地になったとしても、新しい校名はシンプルに「新南陽高校」が良い。</p>	<p>○ 校名等については、本計画策定後、関係者の御意見も聴きながら、検討していきます。</p>
<p>○ 「南陽工業高等学校」のブランドは県内外の多くの企業に信頼され周知されていることから、学校統合後もこの伝統を継承するため、校名である『南陽工業高等学校』と、物作りの根幹となる機械、化学、電気科を残し、校訓『進取・剛健』を新校の理念に取り入れることを強く要望する。</p>	
<p>○ 校名に「南陽」および「工業」を残すことで、地域住民・企業のアイデンティティと教育目的が明確化される。</p>	

意見の内容	意見に対する県の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ○ 新南陽高校の校地は、高台に位置する防災拠点として、また地域コミュニティの核として極めて優れた立地にある。統合後、校舎が放置され荒廃するような事態は、卒業生や地域住民として到底容認できない。特定の企業への払い下げではなく、地域が有効に活用できる公共施設として存続させていただきたい。 ○ 現在、新南陽高校のPTA OB 会（芝桜部）が行っている植栽・管理活動等が継続できるよう、地域に開かれた場所としての配慮をお願いする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本計画の策定後に、計画に沿って再編統合等を進めていくこととなります。 再編統合で新高校の校地とならなかった高校の跡地については、これまでの対応としては、県の財産と同様に、まずは県教委・県での新たな利活用を検討し、利活用の見通しがなければ、財産の所在市町で利活用を検討していただき、それもない場合には民間売却を検討しているところです。
【宇部工業高校・小野田工業高校について】	
<ul style="list-style-type: none"> ○ どちらの学校も定員割れをしていないため統合を急ぐ必要性を感じない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校卒業者数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 特に小野田地区の高校存続を強く求める。 	<p>また、望ましい学校規模については、学校規模別の開設科目数、配置教員数や部活動数等を踏まえ、最大限の教育的効果が期待できるよう検討した上で、1学級当たりの生徒数を原則40人として、1学年4～8学級という基準をお示しし、この基準をもとに、現在の学校の状況だけでなく、今後の見通しも含めて対象校を検討したところです。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小野田工業高校と宇部工業高校を統合し、大規模拠点校を作るという計画に強く反対し、白紙撤回を求める。 	<p>宇部市・山陽小野田市・美祢市からなる厚狭地域の中学校卒業者数は、令和8年3月の約2,000人から15年後には800人程度減少することが見込まれます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校が減ることは、子どもたちが「地元の慣れ親しんだ環境で学びたい」という基本的な希望を奪うことになる。 	<p>今後、両校とも学校がさらに小規模化することが見込まれることから、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進め、活力ある教育活動の展開など、高校教育の質の確保・向上を図っていきます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ この計画では生徒のためのものとは到底思えない。教育行政の効率化のために、生徒の安全な通学環境や地域の未来を犠牲にすることは断じて容認できない。小野田工業高校と宇部工業高校の統合案を撤廃し、それぞれの地域で特色ある教育を維持・発展させる道を再考することを強く求める。 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 今、山口県が取り組むべきは、学校を減らす「整理」ではなく、少人数教育の充実による「価値の創造」である。本統合計画を直ちに撤回し、地域・保護者・生徒が一体となって歩める小野田工業高校・宇部工業高校の存続を強く求める。 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 確かに小野田工業高校の敷地面積は狭く、校舎も同様に収容人数は多くないだろう。しかし、それは現在の小野田工業高校の生徒数を考えると問題無いはず。宇部工業高校と統合して問題が発生するのであれば、統合しなければいい。 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小野田工業高校と宇部工業高校の統合計画に断固反対する。少子化を口実にした「数の論理」による統廃合は、教育の質を低下させ、地域を衰退させる短絡的な策である。 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小野田工業高校を宇部工業高校に吸収することで生徒数を増やし、新しい校舎を建てる口実にしようとしているようにしか見えない。 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 通学時間の長時間化は、睡眠時間の減少や学習時間の不足を招くだけでなく、部活動や資格取得に向けた放課後の活動を著しく制限する。特に工業高校生は実習や検定試験が多く、長距離通学は心身の疲弊に直結する。 	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 学校が遠隔地になることは、保護者が教育活動に関与する機会を著しく奪うものである。学校行事への参加困難、三者懇談・緊急時の対応、家庭と学校の連携不足。	(前ページに掲載)
○ 「身近な市内に希望に合う公立高校がある」ということは中学生にとって非常に望ましい環境である。それを無くすなど言語道断と言う他ない。	
○ 小野田工業高校は地元の製造業・基幹産業を支える人材供給源である。学校が消えることで地元企業への就職の流れが遮断され、将来的な若者の市外流出（人口減少）を加速させる。	
○ 県は「切磋琢磨」や「集団の活性化」を掲げているが、以下の懸念を無視している。埋没する生徒の増加、「挑戦」の機会の減少、工業教育の特殊性。	
○ 宇部工業高校の生徒数を一定数以上にするのであれば、宇部商業高校との統合で宇部商業工業高校にすればいい。	
○ 拠点校化による大規模化は、一見設備が充実するように見えるが、一人ひとりの生徒に対するきめ細やかな指導（工業高校特有の個別実習指導など）が希薄になる恐れがある。小規模であっても地域に根差した教育こそが、多様な人材育成には不可欠である。	○ 本県の中学校卒業生数は、令和8年3月の約11,200人から、昨年度生まれた子どもが中学校を卒業する15年後には約6,600人まで減少し、高校が小規模化することが見込まれています。 高校が地域の活力にも影響を及ぼしていることは認識していますが、県教委としては、中学校卒業生数が継続的かつ急激に減少すると見込まれる中で、新しい時代に対応した学校づくりを今、積極的に進めなければ、これからの社会を担う人材の育成は困難になるとの強い危機感のもと、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るために、県立高校の再編整備を進める必要があると考えています。
○ 学校は地域のコミュニティの核であり、その消滅は山陽小野田地区の地盤沈下を招く致命的な決定である。	
○ 小野田工業がなくなることは、山陽小野田市の保護者にとって「地元の学校」という意識を失わせる。PTA活動や地域ボランティアなど、これまで維持されてきた学校と地域社会との絆が断ち切られ、保護者の孤立化を招く要因となる。	
○ 工業高校が市から消えることは、山陽小野田市の衰退に拍車をかけることになりかねない。	
○ 築年数が新しい小野田工業の校舎ではなく、宇部工業の校舎を使う明確な理由を教えてください。	○ 新高校の校地については、高校生の通学状況や通学の利便性、現有施設の状況などを総合的に勘案しながら検討した結果、現在の宇部工業高校とすることとしました。
○ 宇部工業高校に比べ、小野田工業高校の校舎は新しい。生徒数の減少にともない統合することは避けられないとしても、新しい校舎である小野田工業高校に統合することが筋である。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
<p>○ 宇部工業高校に建築系学科を新たに設置されることに大きな期待をする。</p> <p>○ 様々な領域の学科を設置し、最先端の校舎や実習棟を建設することで、全国トップクラスの学習環境の工業高校になることに期待している。</p>	<p>○ 中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要と考えています。</p> <p>併せて、それぞれの学校がこれまで築き上げてきた伝統や、特色ある教育活動、部活動等を可能な限り継承・発展させるなど、特色ある学校づくりに努めていきます。</p> <p>また、本計画の策定後、当該高校等の意見を聴きながら、新高校における具体的な教育内容等について検討することとしていますが、新たな工業高校への御期待に関する御意見を参考に、実施計画の4ページに「4 新しい時代に対応した学校づくりに向けて」の項を追加し、産業界のニーズに対応した新しい教育等の検討について記述しました。</p>
<p>○ 工業高校は部活動も盛んであることを考えると、必ずしも帰宅する際にバスや電車があるとは限らない。通学・帰宅のことを考えると、各自が自転車で30分くらいで通える範囲に学校があることが、子どもたちの健全な成長には望ましい。</p>	<p>○ これまで、生徒の通学の利便性の維持・向上を図るため、公共交通事業者等に対して、各地域や学校の状況に応じ、運賃・運行ダイヤ・路線等に関する働きかけを行っています。</p> <p>実施計画の5ページの「5 その他」の項に記述しているように、今後も、公共交通事業者に対し、利便性の向上等が図られるよう働きかけを行います。</p>
<p>○ 万が一宇部工業高校に吸収することが決定した場合、小野田工業高校の建物、敷地はどのように有効活用するのか。</p>	<p>○ 本計画の策定後に、計画に沿って再編統合等を進めていくこととなります。</p> <p>再編統合で新高校の校地とならなかった高校の跡地については、これまでの対応としては、県の財産と同様に、まずは県教委・県での新たな利活用を検討し、利活用の見通しがなければ、財産の所在市町で利活用を検討していただき、それもない場合には民間売却を検討しているところです。</p>

意見の内容	意見に対する県の考え方
【岩国総合高校・岩国商業高校について】	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の高校生が減る中、学習する環境や充実した学生生活をおくる為には、ある程度の生徒数が必要なため、合併はやむ無しと考える。 ○ 少子化で仕方がないことと頭では理解しているが、寂しい限りである。 ○ 岩国に岩国商業、岩国工業を残してほしい。 ○ 岩国総合と岩国商業では全く違う校風と伝統があり、一緒にするには無理がある。 ○ 少子化の影響で仕方がないこととは思いますが、一緒にするのではなく縮小することで子供達に選択肢を残してあげて欲しい。 ○ 個性や特徴が違うものが一緒になっても新しい化学反応は生まれても、普遍的なものが失われてしまうような気がする。それをふまえて、私は統合に反対である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。 また、望ましい学校規模については、学校規模別の開設科目数、配置教員数や部活動数等を踏まえ、最大限の教育的効果が期待できるよう検討した上で、1学級当たりの生徒数を原則40人として、1学年4～8学級という基準をお示しし、この基準をもとに、対象校を検討したところです。 岩国地域の中学校卒業生数は、令和8年3月の約1,100人から15年後には450人程度減少することが見込まれます。 今後、両校とも学校がさらに小規模化することが見込まれることから、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進め、活力ある教育活動の展開など、高校教育の質の確保・向上を図っていきます。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 校地は、岩国商業高校の後を使うとのことだが、岩国総合高校の方が新しい校舎だということも踏まえてご一考いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新高校の校地については、高校生の通学状況や通学の利便性、現有施設の状況などを総合的に勘案しながら検討した結果、現在の岩国商業高校とすることとしました。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 岩国商業高校は、100年以上続く伝統校、岩国総合高校は、合わせて50年の若い学校だが、“特色ある学校づくりを推進する新高校を設置する”ということであれば、それぞれのいいところ取りをしていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校卒業生数の継続的かつ急激な減少が見込まれる中、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図るためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要と考えています。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後再々合併にならないよう、岩国に若者が定着する教育環境を作って頂きたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 併せて、それぞれの学校がこれまで築き上げてきた伝統や、特色ある教育活動、部活動等を可能な限り継承・発展させるなど、特色ある学校づくりに努めていきます。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 最先端の技術、資格を学べたり、校舎を建て替えたり、5年制のクラスを作り大学と同じぐらいの価値をもたせたり、とにかく少子化の今、若者の流出を食い止める拠点になれば良い。 	<ul style="list-style-type: none"> また、本計画の策定後、当該高校等の意見を聴きながら、新高校における具体的な教育内容等について検討することとしています。
<ul style="list-style-type: none"> ○ これまでのOB・OGも引き続き愛着を持ち、これから入学してくるであろう生徒たちも現在のそれぞれの高校の先輩たちを誇りに持てる高等学校にしてほしい。 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 岩国商業高校の文化や伝統は引き継いでもらいたい。 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 再編により商業高校が統合されることで、地域との繋がりが無くなってしまったり専門的な商業教育や、文武両道の教育環境が失われることを強く懸念している。 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 私達、地域住民も岩国商業高校がある安心感、『岩国商業高校の生徒さんなら間違いない』という気持ちがある。地域から信頼される高校の良き伝統を是非残してあげてほしい。 	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 普通高校では味わえない実業高校の良さをご理解頂き、実業高校の存続を願う。子供達の選択肢の中に実業高校を残していただけたらと思う。	(前ページに掲載)
○ 諸般の事情はいろいろとあると察するが、何とぞ岩国商業高等学校が存続できるよう願います。	
○ 岩国商業高校の生徒は会社では即戦力として期待できる。躰もきちんとされており、素晴らしい教育がなされていると推察する。この学校を無くさないで頂きたい。	
○ 岩国商業高等学校の名を残し“さらなる特色ある学校づくりを推進する”ということを実業高校にして普通科・商業科・IT関係等、様々な他の学校にないような特徴的な学科のある高校にすれば全国でも珍しく話題性のある学校となる。	
○ 商業高校、総合高校の両校で、校地や校名を自らの母校のほうで残して欲しいという気持ちは強い願いであると思うが、両校で対立構造が生まれることは、地域にとって良くないことであるので、公平公正に考えて頂きたい。	○ 新高校の校地については、高校生の通学状況や通学の利便性、現有施設の状況などを総合的に勘案して検討したものです。 また、校名等については、本計画策定後、関係者の御意見も聴きながら、検討していきます。
○ 校名、校章、校歌等についても一般公募するなりして刷新し再スタートを切っていただきたい。	
○ 岩国総合高等学校と岩国商業高等学校の統合について、統合される高校名はそれぞれの高校名「総合」と「商業」がついてほしい。また、校章や校歌もどちらかの校章を引き継ぐのではなく、それぞれのものを合わせ、継承して新しく作成してほしい。	
○ 再編計画に特に反対という意見ではないが、名前や、校歌がなくなることはとても寂しい気持ちになる。	
○ 総合高等学校の良きところを、受け入れつつも、岩国商業高等学校の名前は残して頂き、在校生や卒業生が、これからも、校名に恥じず、校風を大切に、活躍していき、社会に貢献していけるよう、お願いしたい。	
○ 岩国商業高校の名前を残していただきたい。	
○ 岩国商業高校が果たしてきた役割は、他校では代替できないものである。是非とも校名や校地を存続していただきたい。	
○ 岩国商業高校の名前を残してほしい。	
○ やはり再編という道を選ぶしかないのでしょうか、今のまま何か道があればそちらを選択してもらえれば大変嬉しく思う。特に学校名の岩国商業高等学校という名前は残して欲しい。	
○ 歴史と伝統のある「岩国商業高校」の名前を残して欲しい。商業高校という名称の高校に普通科がある事に違和感はない。	
○ 統合後の学校の名称に『岩国商業』の名前を残してほしい。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ これまでの岩国商業の実績や同窓生の学校に対する想いを踏みにじる事のない様、岩国商業の名は決して変えないでほしい。	(前ページに掲載)
○ 学校名を変更するだけで莫大な費用が掛かるのではないかと。費用が掛かるのであれば、今まで通りの校章・校歌・校舎等を使用すれば、費用の削減にも繋がるのではないかと。	
○ 岩国市にとっての今後の課題解決のために、山口県と岩国市とで共同して跡地の活用を十分に協議して欲しい。	○ 本計画の策定後に、計画に沿って再編統合等を進めていくことになります。 再編統合で新高校の校地とならなかった高校の跡地については、これまでの対応としては、県の財産と同様に、まずは県教委・県での新たな利活用を検討し、利活用の見通しがなければ、財産の所在市町で利活用を検討していただき、それもない場合には民間売却を検討しているところです。
【下関西高校・下関南高校について】	
○ 下関西は、校舎が迷路のような感じなので、下関南の方が使いやすいのではないかと。	○ 新高校の校地については、高校生の通学状況や通学の利便性、現有施設の状況などを総合的に勘案することとしています。 併せて、現在の下関西高校では、附属中学校を令和8年度に開校することとしており、これに伴う施設・設備の整備も進めている点も含めて検討を行い、新高校の校地を下関西高校としたところです。
【萩高校奈古分校について】	
○ 奈古分校に関しては、中学時代に不登校であった生徒が、高校で登校するようになり、卒業していくという実績もあり、その地域とのかかわりも深く、教育機関として存在するだけでなく、その地域の活性化に貢献している。こうした特色を活かし、例えば他県からも、不登校の問題を抱える生徒を受け入れる等、積極的な生徒募集を行う事は出来ないのか。	○ 今後においても、中学校卒業生数が継続的かつ急激に減少することが見込まれる中、学校規模が小さい分校においては、多様で柔軟な教育課程の編成による選択幅の広い教育や、学校行事、部活動等において、活力ある教育活動を展開していくことが困難になっていくと予想されます。 こうしたことから、全日制課程を置く分校については、地元の中学生の志願・入学状況や、今後の入学見込み者数を勘案した上で募集停止を検討することとしています。 奈古分校については、地元の阿武町立中学校だけでなく、近隣の旧市町村における中学校からの入学状況等も見えていく必要があると考えています。 なお、不登校児童生徒の受け入れ等に関する御意見を参考に、実施計画の4ページに「4 新しい時代に対応した学校づくりに向けて」の項を追加し、不登校児童生徒の増加等を踏まえた、生徒の教育的ニーズに応じた支援体制等の検討について記述しました。

意見の内容	意見に対する県の考え方
<p>○ 奈古分校は、萩商工高校の分校もしくは校地（農業実習場）とする。</p> <p>○ 奈古分校は、もともと奈古高校であり、校舎や関連施設もあり、改修して学生寮として活用すれば、他県からの生徒も受け入れできるのではないか。</p>	<p>○ 今後においても、中学校卒業生数が継続的かつ急激に減少することが見込まれる中、学校規模が小さい分校においては、多様で柔軟な教育課程の編成による選択幅の広い教育や、学校行事、部活動等において、活力ある教育活動を展開していくことが困難になっていくと予想されます。</p> <p>こうしたことから、全日制課程を置く分校については、地元の中学生の志願・入学状況や、今後の入学見込み者数を勘案した上で、募集停止を検討することとしています。</p>
イ 学科改編	
<p>○ 特色づくりで示した学科やコースはあくまでも素案、すなわち提案であり、決して学校への押し付けであってはならない。この提案を当該校が検討し、どのような教育課程をつくっていくのか、当該校がしっかりと議論することが保障されなければならない。なぜなら、生徒・保護者や地域、進学先や就職先に日々接しているのは学校であり教職員だからである。そうでなければ学校の教育課程編成権は画餅にすぎない。学校は単なる「人材」育成の場にしてはいけない。</p>	<p>○ 各学校における具体的な教育内容等については、本計画策定後、当該高校等の意見を聴きながら検討を進め、特色ある学校づくりに努めていきます。</p>
<p>○ 総合学科について、中途半端な学科だという意見がある。元校長をはじめ関係の先生方からの本音である。そのとおりだと思う。「帯に短し襷に長し」のイメージである。</p>	<p>○ 総合学科設置校では、様々な分野の科目を広く学ぶことができる反面、特定の分野を深く学ぶことは難しいという特徴があると認識しています。</p> <p>総合学科については、今後、生徒の学習ニーズや高校卒業後の進路状況等を踏まえ、より活力ある教育活動が展開できるよう、学科の在り方について検討します。</p>

意見の内容	意見に対する県の考え方
<p>■ 未来デザイン科（仮称）の設置</p>	
<p>○ なくなってしまうと教育の空白地域ができるであろう、高森高校、美祢青嶺高校、下関北高校の3校に対して、3学級以下の規模でありながら、未来デザイン科という特色を出して存続させようとしている県教委の意気込みを感じた。</p>	<p>○ 普通教育を主とする学科は、文部科学省による令和4年度の高等学校設置基準の改正により、これまでの「普通科」という名称以外の特色・魅力ある教育内容を表現する名称を学科名とすることが可能となりました。</p>
<p>○ 是非、1校ごとが単独で教育活動を行うのではなく、未来デザイン科を設置した高校が互いに連携した素晴らしい教育活動を実践してほしい。</p>	<p>未来デザイン科（仮称）においては、従来の、主に大学等への進学に向けた普通教育は残しながら、県内大学や地元企業等と連携・協働し、地域・社会の課題解決に関する学習を行うなど山口県の地域・社会に貢献できる人材の育成という方向性を加え、進学だけでなく県内での就職も含めて進路実現に向けた教育を行う学科とすることを考えています。</p>
<p>○ 学科名を改称するだけでは看板の掛け替えに過ぎないが、実質的な変革に基づく名称変更であれば、このような名称をもつことも悪くはない。</p>	<p>また、各学校における具体的な教育内容等については、本計画策定後、当該高校等の意見を聴きながら検討を進め、特色ある学校づくりに努めていきます。</p>
<p>○ 小規模校ながら多様な未来デザインを描けるよう、特色ある科目を備えたコースや系列について、その内容・構成を研究し、設置に際しては、入試時にもこれを明示して希望者を募り選抜すべきである。</p>	<p>未来デザイン科（仮称）を設置した学校間の連携に関する御意見を参考に、実施計画の4ページに「4 新しい時代に対応した学校づくりに向けて」の項を追加し、学校間連携による多様な学びの確保等の検討について記述しました。</p>
<p>○ 「未来デザイン」などという、意味不明でどんなものか具体的に示されないままに、中途半端なコースを設定することには反対である。</p>	
<p>○ 未来デザイン科とは何か、具体的に説明していただきたい。既存の普通科とは何が違うのか。専門学科だとすれば、その専門科目にはどのようなものがあるのか。学科の学習内容や誰がそれを教えるのかなどを、イメージだけでなく、具体的に説明していただきたい。</p>	
<p>【美祢青嶺高校について】</p>	
<p>○ 美祢市にある魅力的な教育資源を活用した、地域と密着した魅力ある学校になることに期待している。</p>	<p>○ 具体的な教育内容等については、本計画策定後、当該高校等の意見を聴きながら検討を進め、特色ある学校づくりに努めていきます。</p>
<p>【下関北高校について】</p>	
<p>○ 未来デザイン科という構想には賛成である。地域の人口減少、産業衰退、福祉施設の減少、子どもの出生数の減少に歯止めのかからない豊北町に立地する下関北高が、地域の希望の学校となるという意図に同意する。</p>	<p>○ 具体的な教育内容等については、本計画策定後、当該高校等の意見を聴きながら検討を進め、特色ある学校づくりに努めていきます。</p>
<p>○ 下関北高校は、山口農業高校西市分校（農業）を分校化もしくは合併して校地（農業実習場）とし、農業科併設の総合学科とする。</p>	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 下関北高校を含む「未来デザイン科」という名称だけでは、その趣旨が徹底できない。頭に「地域」をつけて「地域未来デザイン科」としてはどうか。	○ 未来デザイン科（仮称）においては、従来の、主に大学等への進学に向けた普通教育は残しながら、県内大学や地元企業等と連携・協働し、地域・社会の課題解決に関する学習を行うなど山口県の地域・社会に貢献できる人材の育成という方向性を加え、進学だけでなく県内での就職も含めて進路実現に向けた教育を行う学科とすることを考えています。 具体的な教育内容等については、本計画策定後、当該高校等の意見を聴くとともに、下関北高校においては、地域の抱える課題解決型学習などについても検討しながら、特色ある学校づくりに努めていきます。
○ 現行の地域探究授業は2時間連続である。新学科の地域探究授業は新学科の中心科目となると見る。週3時間の午後連続にしてフィールドワークの充実をはかったらどうか。	
○ 農業、水産業、林業について、できるだけ実務の体験を取り入れて構成してはどうか。	
○ 未来デザイン科の一般教養科目・国語・数学・理科・社会・外国語の授業に地域の専門アドバイザーを参加させて、担当教員、生徒、地域の専門家が議論・討論をする時間を設ける。	
○ 「未来デザイン科」に芸術・文学の内容を付け加えることも特色ある「未来デザイン科」になる要素と思う。たとえば「演劇」を中心の一つの科目に置くなどである。	
○ 新学科に「観光交流コース（定員10名程度）」を新設していただきたい。	
○ 新学科に「相撲コース（定員5名程度）」を設置していただきたい。	
○ 学校設定科目の規模が明らかでないが、生徒数や近年の進学実績、部活動等を考慮すると、深学コースとスポーツ・芸術・福祉コースの2コースを置くことを提案する。	
○ 新たに置くコースでは、図書館資料、放送番組センター（放送ライブラリー）のテレビ番組、インターネット情報資源等を複合的に使用した映像教育やメディアリテラシーを涵養するための手段を講じて、教育方法の革新を図ることを一案として提案する。	
○ 小規模校の改革には、教員配置、予算等で大規模校基準では賄いきれない負担増があるであろうが、真に特色ある小規模校を存続させるための施策を願いたい。	
○ 「普通教育を主とする学科」の趣旨を周知するとともに、（成案を得るまでに）北高、地元住民等を巻き込んで検討を進めてほしい。	○ 本計画の策定に当たっては、広く県民の御意見を聴くことが重要であると考えていることから、地域説明会において、小中学生とその保護者、学校関係者、地域住民の方々等に対して丁寧の説明し、御意見や御質問をお受けするとともに、パブリック・コメントも実施したところです。 未来デザイン科（仮称）の具体的な教育内容等については、本計画の策定後、当該高校等の意見を聴きながら検討を進めていきます。

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 遠距離通学生のため、山陰線小串駅止を滝部駅まで延伸するようJR西日本に対して強く働きかけていただきたい。	○ これまで、生徒の通学の利便性の維持・向上を図るため、公共交通事業者等に対して、各地域や学校の状況に応じ、運賃・運行ダイヤ・路線等に関する働きかけを行っています。実施計画の5ページの「5 その他」の項に記述しているように、今後も、公共交通事業者に対し、利便性の向上等が図られるよう働きかけを行っていきます。
○ 下関北高の相撲部に入れば、農業と漁業の初歩は地元が教える、訓練するとなれば、全国から志望者が来るのではないか。	○ 県立高校における全国募集については、県内の生徒の入学に影響が出るなどの課題があるため、今のところ検討していません。本計画策定後、下関北高校については、当該高校等の意見を聴きながら、未来デザイン科（仮称）が特色ある学科になり、県内の生徒に選択してもらえよう検討を進めていきます。
【防府西高校について】	
○ 福祉や芸術の教員を厚く配置し、子どもたちが自分の夢に向かって学習できる素晴らしい学科になることに期待している。	○ 具体的な教育内容等については、本計画策定後、当該高校等の意見を聴きながら検討を進め、特色ある学校づくりに努めていきます。
■ 普通科教職コース、デジタル創造科（仮称）の設置	
○ 県内初の教職コースについて、子どもたちが、小中高だけでなく、幼稚園、保育園の先生など、自分の夢に向かって学習できる素晴らしいコースになることに期待している。	○ 普通科教職コース（仮称）における具体的な教育内容等については、本計画策定後、当該高校等の意見を聴きながら検討することとしていますが、大学等と連携した授業や、小中学校等と連携した教職体験などを実施して、教職についての理解を深めることができる教育などを行っていきたいと考えています。
○ 普通科教職コースにはどんな専門科目があるのか。高校の教職員は、その専門科目を教えた経験のある方はいないと思うが、専門科目は大学の先生などが教えてくれるのか。具体的な構想を説明していただきたい。	○ 本計画策定後、普通科教職コース（仮称）は、小学校や高校など様々な校種の教職体験など、教員をめざす生徒や教職に興味をもつ生徒のニーズに応える教育内容となるよう検討を進めていきますが、最終的な進路については、生徒が主体的に選ぶものと考えています。
○ 大学で行われている教員養成を、高校から特化してしまうことは、高校生の可能性を早くから摘んでしまうことにならないか。	○ 具体的な教育内容等については、本計画策定後、当該高校等の意見を聴きながら検討を進め、特色ある学校づくりに努めていきます。
○ 県内初の情報に関する学科について、理系人材はもちろんのこと、文系人材もめざしたくなる学科になることに期待している。	○ 具体的な教育内容等については、本計画策定後、当該高校等の意見を聴きながら検討を進め、特色ある学校づくりに努めていきます。

意見の内容	意見に対する県の考え方
(2) 定時制課程	
○ 将来の通信制開設も視野において、県北部をカバーする、昼間部併設の定時制課程を萩商工高校に置く。	○ 定時制課程については、今後の中学校卒業見込者数の更なる減少や、中学校2年生・3年生を対象として毎年実施する進路希望調査の中で把握した地域ごとのニーズなどを踏まえて検討した結果、新たに設置することは考えていません。
○ 県全体の教育機会の均衡を図る観点からも、定時制未配置地域における定時制課程の新設について、積極的な検討がなされるべきである。	なお、県全体の教育機会の均衡を図る観点から、生徒の通学の利便性の維持・向上を図るため、これまで、公共交通事業者等に対して、各地域や学校の状況に応じ、運賃・ダイヤ・路線等に関する働きかけを行っています。
○ 今回の「素案」で空白地域への定時制設置が提案されなかったのは残念である。	また、実施計画の5ページの「5 その他」の項に記載しているように、今後も、公共交通事業者に対し、利便性の向上等が図られるよう働きかけを行っていきます。
ア 分校の独立	
【岩国商業高校東分校について】	
○ 新定時制午前部での3年修業と、他の全日制高校と差異はどのように考えているのか伺いたい。新定時制の午前部と他の全日制高校とを比較したとき、学年1クラスで少人数である、朝少し遅く始まる、拘束時間が短い、アルバイトがしやすい、などの差異が考えられるが、そのような、自由度が高い普通高校、という認識でよいか。	○ 近年の定時制課程では、従来からの勤労青少年が減少する一方で、不登校経験者や、全日制課程からの転編入者など、多様な入学動機や学習歴をもつ者が増えてきています。
○ 新定時制での午前部と午後部の違いはどのように説明されるのか伺いたい。単に授業時間帯の違いのみ、と受け止めて良いのか。或いは「望ましい生徒像」にも違いが現れるのか。	定時制課程の修業年限は3年以上となっており、こうした子どもたちのニーズに対応するために、新高校では、登校する時間帯を選べ、修業年限を3年よりもゆとりをもたせることができるよう、午前部、午後部を併置し、3修制と4修制を選択できる柔軟な教育システムを構築することを検討しています。
○ 午前部のみでの学年2クラスという選択肢もあったかと思うが、午前部と午後部で1クラスずつとした理由はどのようなものか。	なお、計画の策定後、当該高校等の意見を聴きながら、新高校における具体的な教育内容等について検討することとしていますが、定時制課程の教育システムに関する御意見を参考に、実施計画の4ページに「4 新しい時代に対応した学校づくりに向けて」の項を追加し、不登校児童生徒の増加等を踏まえた、生徒の教育的ニーズに応じた支援体制等の検討について記述しました。
○ 現定時制昼間部のような「3年修業希望者のみの募集」は継続される見込みなのか。	○ 新高校の入学選抜については、今後学校の教育内容を検討していく中で、併せて検討します。
○ 実質的に「新設の普通高校に、定時制午後部が併設されている」と受け止めても構わないか。	なお、各県立学校の入学定員については、中学校卒業見込者数、中学生の進路希望、地域の実情、高校生の進路状況等を踏まえて年度ごとに策定しています。
○ どのような生徒募集の形を想定しているのかを伺いたい。	○ 新高校では、午前部、午後部を併置し、3修制と4修制を選択できる柔軟な教育システムを構築することを検討しており、必要な施設・設備を整備するため、本館を改築することを考えています。
○ 教室を増築・増設する予定はあるのか。	具体的な施設・設備については、今後学校の教育内容を検討していく中で、併せて検討します。
○ 学年1クラス規模である現校舎のままでは、新定時制では容量不足による様々な不都合が発生すると考えられる。何としても学年2クラスの規模となるように増築を行う必要があると思うがいかが。	
○ 防音設備がある教室(音楽室)を設置する予定はあるのか。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
<p>○ 午前部も4年修業を受け入れるのであれば普通教室8室を配置出来る規模にまで、仮に午前部が3修のみの募集としても最低限、『普通教室7室(全ての教室でそれぞれ生徒30~40人が着席可能)を確保できるだけの増築』が必要である。</p> <p>○ 新定時制が2部制の高校として発足するのであれば、施設面での無用な不便、制限が発生しないよう、学年2クラスの施設規模を持った高校としてスタート出来るように願う。</p> <p>○ 新定時制が「多様な学びのニーズに対応」を謳うのであれば、芸術科で音楽も選択可能となるよう、その施設を設置・整備してほしい。</p> <p>○ 現在の本館棟は敷地も含め海側に向けた増築を見越した造りになっており、すぐにでも教室の増築は可能と思うがいかがが。</p>	<p>(前ページに掲載)</p>
<p>イ 募集停止</p>	
<p>【岩国商業高校東分校について】</p>	
<p>○ 定時制課程設置当初の目的は「勤労青年のための教育機関」と認識しているが、夜間部を廃すれば昼間に就労する者を受け入れる余地はなくなる。正規雇用就いている生徒がほぼいないとしても「多様な学びのニーズに対応」には反することと思うので夜間部を廃する決断に至った経緯を伺いたい。</p> <p>○ 他の多部制定時制高校でも夜間部は設置されており、多くとはいえないにしても夜間部を希望して入学する生徒は絶えない。意見として新定時制においても岩柳地区で唯一である夜間部は存続(併設)するべきと思うが見解を伺いたい。</p> <p>○ 岩国商業東分校の夜間部がなくなる理由を説明していただきたい。「多様な学びのニーズに対応するため」とあるが、夜間部のニーズがないという根拠を示していただきたい。</p>	<p>○ 近年の定時制課程では、従来からの勤労青少年が減少する一方で、不登校経験者や、全日制課程からの転編入者など、多様な入学動機や学習歴をもつ者が増えてきています。</p> <p>こうした状況を踏まえながら、県東部の中学生の志願状況や進路希望、今後の中学校卒業見込者数を総合的に勘案して、多様な学びのニーズに応える学校として、より柔軟な教育システムを構築し、活力ある教育活動が展開できるよう、新高校として独立し、午前部と午後部の2部制とすることを検討していきます。</p>

意見の内容	意見に対する県の考え方
【小野田工業高校について】	
<p>○ 宇部工業高校と小野田工業高校の統合が行われるのであれば、定時制課程についても、統合後の学校に併設することが論理的に自然であるにもかかわらず、その選択肢が十分に検討された形跡は見られない。定時制課程のみを切り離して廃止する合理的理由が示されていない点は、行政としての説明責任を欠いている。</p>	<p>○ 近年の定時制課程では、従来からの勤労青少年が減少する一方で、不登校経験者や、全日制課程からの転編入者など、多様な入学動機や学習歴をもつ者が増えてきています。</p>
<p>○ 小野田工業高校定時制課程では、不登校経験や発達障害のある生徒の入学希望が増加しており、比率としては全日制をはるかに上回るものとなっている。定員には満たないものの、社会的ニーズはむしろ高まっており、この段階での廃止は、現場の実態を十分に踏まえていない。</p>	<p>小野田工業高校の定時制課程については、こうした生徒のニーズや今後の中学校卒業見込者数、県央部、県西部での定時制課程の配置などを総合的に勘案した結果、再編統合による新高校への定時制課程の教育機能の継承は考えていません。</p>
<p>○ 夜間定時制課程を廃止することについて、「1学級当たりの生徒数は原則 40 人」という県教委の設定した望ましい学校規模を理由の一つとしているのであれば、定時制課程1学級当たりの適正人数について、教育的観点からの検証が一切なされていない点も問題である。定時制課程には、学習の遅れや対人関係の困難さなど、個別の支援を必要とする生徒が多く在籍しており、少人数指導こそが教育効果を高めるための前提条件である。定数未満であることのみを理由とした廃止は、教育の質を全く考慮していない。</p>	<p>また、不登校経験のある生徒や特別な教育的支援を必要とする生徒への支援については、定時制課程に限らず全ての県立高校において取り組んでいく必要があると考えています。</p> <p>こうした考え方のもと、不登校経験のある生徒等の受け入れに関する御意見を参考に、実施計画の4ページに「4 新しい時代に対応した学校づくりに向けて」の項を追加し、不登校児童生徒の増加等を踏まえた、生徒の教育的ニーズに応じた支援体制等の検討について記述しました。</p>
<p>○ 少人数で学べる夜間定時制課程は、代替不可能な教育的価値を有しており、これを「非効率」という理由のみで切り捨てることは、学習環境に対する合理的配慮を欠いた判断である。</p>	
<p>○ 県西部で工業課程を有する定時制高校は小野田工業高校のみである。普通科課程のみを選択肢として提示することは、生徒の適性や将来設計を無視した対応であり、再チャレンジを支援する教育行政の役割を放棄していると言わざるを得ない。</p>	
<p>○ 工業教育の本質である「ものづくり」や実践的技能の習得は、通信制では代替できない。これをもって定時制課程廃止の受け皿とする考えには無理があり、具体的な根拠や補完策も示されていない。</p>	

意見の内容	意見に対する県の考え方
4 その他（6件）	
○ 再編により、通学距離や時間が長くなる生徒の負担増、また、日本海側の地域では、現状でも、汽車の本数が少なく、終電も早いため、部活などで終電に間に合わないと保護者が迎えに行く等、保護者の負担が更に増すと思う。	○ これまで、生徒の通学の利便性の維持・向上を図るため、公共交通事業者等に対して、各地域や学校の状況に応じ、運賃・運行ダイヤ・路線等に関する働きかけを行っています。実施計画の5ページの「5 その他」の項に記述しているように、今後も、公共交通事業者に対し、利便性の向上等が図られるよう働きかけを行うとともに、経済的負担の軽減を行うための支援に取り組みます。
○ 各交通機関へ、現在も、これからも要望活動を行うが、今後効果が上がるのか疑念は残る。	
○ 交通費の増大は避けられない。また、公共交通機関の利便性が十分でない地域では、早朝・深夜の送迎が常態化し、共働き世帯などの保護者の就労環境や生活リズムを破壊する要因となる。	
○ 高校の数が合併によって減っていくと、通学時間が長くなり、そのための費用が大きくなるのではないか。	
○ 「素案」は、生徒の通学保障のため今後も公共交通機関への働きかけを行うとしており、評価するものである。しかし、あくまで公共交通機関の努力によるもので、学校がなくなり、地域の人口が減れば公共交通機関は確実に衰退し、利便性の向上は図られない。	
○ 今の通学状況や交通機関など彼らを取り巻く環境も違ってきている。少子化の今だからこそ総合的に考える必要があるのではないか。	

■ パブリック・コメントや地域説明会等に関するもの（24件）

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 再編整備にあたっては、同窓生や地域の方々の感情にも配慮しつつ、何よりもまず、未来の高校生のために何が最善かを最重要視して検討すべきである。	○ 本計画の策定に当たっては、広く県民の御意見を聴くことが重要であると考えていることから、県内15会場で実施した地域説明会において、小中学生とその保護者、学校関係者、地域住民の方々等に対して丁寧な説明し、御意見や御質問をお受けするとともに、パブリック・コメントも実施したところです。こうした取組を通じていただいた御意見を参考に、実施計画の4ページに「4 新しい時代に対応した学校づくりに向けて」の項を追加し、不登校児童生徒等の教育的ニーズに応じた支援体制等や高校の魅力化の検討について記述したところです。また、子どもたちのことを最優先に考え、高校教育の質の確保・向上を図ることとする中で、結果として実施計画に反映できなかった御意見はありますが、一方で、今後、新たな高校等の具体的な教育内容を検討していく中で、参考にすることとした御意見もありました。本計画策定後は、各学校における具体的な教育内容等について、当該高校等の意見を聴きながら検討を進め、特色ある学校づくりに努めていきます。
○ 特に異なる種類の高校の合併の場合には、原理的な不具合が生じて、現場では改善しきれない部分もあることが見えてきた。今回のパブリック・コメント募集は、地域説明会やパブリック・コメント等で得られた民意を汲み形で、こうした不具合を自然に修正する、良い機会にもなっている。	
○ この度の計画は現場の意見を聞かずに進められた感じがしてならない。せめて、在校生や先生方の意見を聞くことはできなかったのか。	
○ 方向性は決まっていますが、もう一度現場の意見を聞きながら丁寧に進めていただきたい。	
○ 校地を実見したときに、現場の声をよく聞かず管理職の話しか聞いていない「素案」から、多くの人から広く意見を求める「計画」に変わる段階で、そのままにすることなく、きちんと仕事をしてほしい。	
○ 現場に来たのか。話しを聞いたのか。危機感を持って仕事をしているのか。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 山口県の県立高校なので、山口県内就職、山口県内進学、山口県外に進学したとしても就職時に山口県に戻ってくる生徒が増えるといい。そのような視点からも再編方法を考えていると思いたいので、そのような視点からの資料もご提供いただけるとよいのではないかと感じた。	(前ページに掲載)
○ 素案に対する学校現場、子ども、保護者、地域のみなさん方の意見を十分に検討し、計画の見直し・練り上げを要求する。	
○ 見直し計画案についても改めて地域説明会を実施し、県民の幅広い理解の上に再編整備を進めてもらいたい。	
○ 学校の統廃合は、人口データという「結果の数値」のみを根拠に県教委が先回りして決定するのではなく、地域住民との綿密な議論と合意形成を経て決めるべきである。	
○ 生徒、保護者、教職員にアンケートや意見、要望などは聞いたのか。再編でなくなる高校の関係者からは全員から聞くべきではないか。また、地域住民の方はもちろんであるが、専門家の方からも多くの方から、パブコメだけでなくご意見を聞くべきではないか。	
○ 新南陽市のすべての公民館・自治会館で地元住民説明会を最低3回（高齢者向けに午前1回、小中高校生向けに授業後1回、勤労者向けに夜8時から又は土日に1回）ずつ実施のこと。説明会では、このような結論に至った経緯、明確なエビデンスに基づく統合の効果、今後の展望など小学生から高齢者の誰もが理解できるよう説明すること。新南陽市民の8割以上が納得の上で統合を進めること。	
○ 再編整備にあたっては、数字や効率だけでなく、子ども・保護者・地域住民の安心と納得を何よりも重視した検討を強く要望する。	
○ 高校再編の都度、教委はパブリック・コメントなどを通じて意見を募っており、そのこと自体は結構なことであるが、説明や検討資料の開示が少なく、真に意見を聞き、それを参考にして検討するという姿勢に欠ける。	
○ 現在の学校配置を基本として、所在地及び在校生とその父母から意見を聴き修正すべきである。	
○ 現教育委員及び教育行政職員の意志を、押し付けるやり方は抜本的に改めること。	
○ 計画を作成した人は、高校の現場教職員や県教委の中にいる高校教師経験者の意見をよく聞いて、計画に反映させていただきたい。	
○ 再編整備にあたっては、少なくともすべての学校の当事者（生徒、PTA、地元自治体、小・中学校の児童生徒・保護者、地域住民、同窓会、教職員など）の意見や要求を直接聴き、全体の合意を形成していく民主的な方法で進めるべきである。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
<p>○ 今回の「素案」は今年度中に「案」として決定することが見込まれるが、それは公表からあまりに早急なやり方であり、当事者である生徒、保護者だけでなく県民への周知には到底至らないことも予想される。意見を聞く姿勢なのであれば、「素案」について県民に広く周知し、じっくり時間をかけて説明会等を実施するなど、多くの参加者が集まる状況をつくる必要がある。</p> <p>○ 県教委の「県立高校再編整備計画 後期実施計画（素案）」の見直しを求める。民主主義の根本理念を大切に、生徒、保護者、地域住民、自治体などすべての関係者の意見に耳を傾け、合意に基づいた教育行政を要求する。</p>	<p>(前ページに掲載)</p>
<p>○ 対象としている学校現場（教職員、生徒、保護者）に何ら説明がなされていないのは何故か。</p>	
<p>○ 県教育委員会が再編を考えるのではなく、他の部署や、関係自治体とも連携して、地域の活性化にもつながるような高校再編を行って頂きたい。</p>	<p>○ 具体的な再編整備については、県立高校を所管する県教委が素案としてお示しし、地域説明会やパブリック・コメントなどで御意見を伺った後、実施計画として策定することとしています。</p>
<p>○ 1 学年 3 学級以下の学校を機械的に再編統合対象校とするのではなく、学校の特色や伝統、地域性、交通事情、生徒の教育への影響等、地域説明会やパブリック・コメントで出された意見を十分に再検討し、学校・教職員、子ども、保護者、地域のみなさんが、これならと納得できる見直し計画案を再度提出すべきである。分校や定時制の募集停止についても同様である。素案ありきは絶対に許されない。</p>	<p>本計画策定後は、各学校における具体的な教育内容等について、当該高校等の意見を聴きながら検討を進め、特色ある学校づくりに努めていきます。</p>
<p>○ 基本計画などとして途中経過を開示するとともに、成案を得、改革の実施にあたっては、高校責任者に腰を据えて改革の実現に努めさせる配慮が欲しい。</p>	

■ その他の意見（2 2 件）

これらの他に、次のような御意見もありました。必要に応じて、今後の参考とするとともに、関係部署において適切に対応します。

その他の意見
○ 教員の方にも、ゆとりのある労働環境で教育が行われる事を切に願う。
○ 萩市の小学校は、制服であれば市販の制服や他校の制服もオッケーとしていると聞く。子育て支援が国でも進む今、その辺りも自由（もちろん派手さや過激な制服はだめであるが）にしてみるのもありではないか。○○学校、という事が個人情報的にも気になるという意見も聞いた事があり提案させて頂く。
○ 大津緑洋高校の水産校舎（旧水産高校）と日置校舎（旧日置農業高校）を合併し、実業系の「長門農水高校」とする。
○ 長期欠席や、教育の採算性が見込めない過疎地域在住の生徒に向けては、その学校教育を通信教育で代替すれば、県からの支出をさらに減らせる。
○ 人口 3 万以下の市が存在する意味が分からないし、人口 5 万人以下の市はもはや市とは言えないという県の考えか。
○ 高校施設の更新計画もある程度示していく必要があるのではないか。

その他の意見
○ 山口県としては最終的に山口県内で就職して家庭をもち、生活していく人の割合が高いほうが良いのではないかと。
○ 自動運転バスなど新しい公共交通の形を高校再編にあわせて、挑戦的な取り組みをしてみることも考えてみていただきたい。
○ 通学路の自転車道の整備を高校再編時に検討するなどもあると思う。
○ 直接「未来デザイン科」に関わることはないが、下関北高の相撲部の再建には相撲部専用の宿舎が必要である。
○ 自転車を車内に持ち込めるようJR西日本に対して強く働きかけていただきたい。
○ ただちに教育長及び幹部全員を更迭し、すべて教育職に入れ替えた上で検討をしないこと。
○ 新校の設置場所として南陽工業高校を選定するのであれば、敷地内における「土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）」の解消は必須条件である。これを解消しないまま計画を遂行することは、将来にわたって生徒の安全を脅かす問題となる。最重要事項のひとつとして対策を講じていただきたい。
○ 南陽工業高校の土地は狭く、その中には、崩壊特別警戒区域や地すべり警戒区域があり、子どもたちの安全・安心を考えると、なぜそこにするのか意味が分からない。是非、子どもたちの命に係わることへの配慮をお願いしたい。
○ 福川駅から学校までの通学路は、歩道も狭く暗い箇所が見受けられる。女子生徒が安心して徒歩通学できるよう、街灯の増設や歩道の拡幅、死角の解消など、十分な安全対策を講じていただきたい。
○ 義務教育段階で十分な学びの機会を得られなかった成人や不登校の児童生徒、外国にルーツをもつ住民等に対する学び直し場として、夜間中学校の設置検討も、今後の教育行政において不可欠な課題である。
○ 建築系学科生徒数が、県内企業の求人数に比べ少なく大きく不足しているため、県全体で建築系学科の定員増をお願いしたい。
○ 私学の授業料無償化のもとで公立高校が果たすべき役割、地域の公共性を担うという公教育の役割をいまこそ発揮すべきではないか。
○ 総合支援学校は、この間の児童・生徒数増により大規模化している例もあり、教室不足等の困難に直面している。新たな特別支援学校の設置等が検討されるべきである。
○ 施設・設備が古いままで更新がすすまないうえ、教員確保も困難である現実を懸念する。
○ 二人教頭制や二人養護教諭制（複数実習助手制度も）をぜひ進めていただきたい。
○ 再編統合が実行された場合、高校の文化祭（一般公開）を訪ねる回数が減ってしまう。